

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年9月12日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）為替ヘッジなしコース（毎月決算型） 国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）円コース（毎月決算型） 国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型） 国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）為替ヘッジなしコース（毎月決算型） 1兆円を上限とします。 国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）円コース（毎月決算型） 1兆円を上限とします。 国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型） 1兆円を上限とします。 国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）為替ヘッジなしコース（毎月決算型）
 国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）円コース（毎月決算型）
 国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型）
 国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）
 以上を総称して「国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）」または「ファンド」ということがあります。また、各々を「各ファンド」または「各通貨コース」ということがあります。

各ファンドについて、以下の略称を用いることがあります。

ファンドの名称		略称
国際 アジア・ リート・ファンド （通貨選択型）	為替ヘッジなしコース （毎月決算型）	為替ヘッジなしコース
	円コース （毎月決算型）	円コース
	インド・ルピーコース （毎月決算型）	インド・ルピーコース
	インドネシア・ルピアコース （毎月決算型）	インドネシア・ルピアコース

また、各ファンドの共通の内容はまとめて記載します。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンド 1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

(注) 基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

(5) 【申込手数料】

申込価額(発行価格)×3.24%(税抜3.00%)を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース(一般コース)と分配金再投資コース(自動けいぞく投資コース)があり、分配金再投資コース(自動けいぞく投資コース)の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。(販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。)

(6) 【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

(7) 【申込期間】

平成30年9月13日から平成31年9月12日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間:営業日の9:00~17:00)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料(税込)を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

・販売会社によっては、各ファンド間でスイッチング^{*}が可能です。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社にご確認ください。

* スwitchingとは、各ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別の各ファンドの取得申込みを行うことをいいます。

・販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンド 1,800億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表
<各ファンド>

単字型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単字型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信		不動産投信
	内外	その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
不動産投信 (リート)	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

<円コース>

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・ オブ・ファンズ	
その他資産(投資信託証券 (不動産投信))	その他	アフリカ		なし
		中近東(中東)		
資産複合		エマージング		

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

上記ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（不動産投信）とが異なります。

<為替ヘッジなしコース>、<インド・ルピーコース>、<インドネシア・ルピアコース>

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・ オブ・ファンズ	
その他資産(投資信託証券 (不動産投信))	その他	アフリカ		なし
		中近東(中東)		
資産複合		エマージング		

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

上記ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（不動産投信）とが異なります。

該当する属性区分の定義について

その他資産（投資信託証券 （不動産投信））	投資信託証券を通じて、主として不動産投信に投資する。
年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
アジア	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則 [*] 」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり （フルヘッジ）	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるもののうちフルヘッジを行うものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

* 一般社団法人投資信託協会が定める規則です。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

[ファンドの目的・特色]

特色1

日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している不動産投資信託(リート)等に投資します。

- ◆ アジア・リート・マスター・ファンド*1(以下「ARMF」ということがあります。)への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している不動産投資信託(リート)等に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

*1 ARMFは、ケイマン籍投資信託証券で、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドが運用を行います。

- ◆ 各通貨コースの投資先であるARMFにおいては、シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の不動産投資信託(リート)等に投資を行います(以下、ARMFが投資を行う不動産投資信託(リート)等の通貨のことを「原資産通貨」ということがあります。)。各通貨コースの投資先であるARMFの各クラスにおける為替取引は以下の通りです。

- 為替ヘッジなしコース

ARMFのLocal Currencyクラスでは、原則として原資産通貨について為替取引は行いません。

- 円コース

ARMFのJPYクラスでは、原則として原資産通貨売り/円買いの為替取引により対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

- インド・ルピーコース、インドネシア・ルピアコース

ARMFの各クラスでは、為替取引の対象通貨をそれぞれインド・ルピー、インドネシア・ルピアとして、原則として原資産通貨売り/各通貨コースの対象通貨買いの為替取引を行います。

為替取引には、外国為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)*2等を活用します。

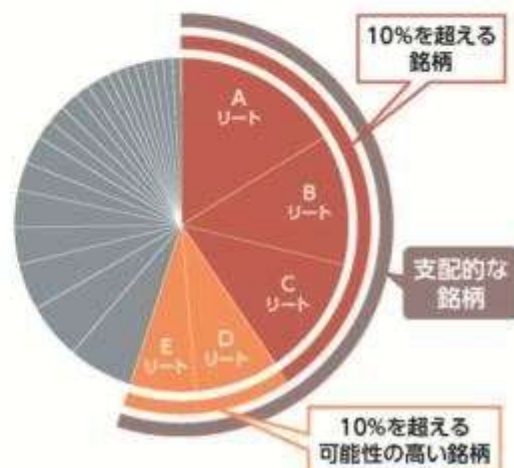
*2 直物為替先渡取引(NDF)の詳細は、後記「直物為替先渡取引(NDF)について」をご参照ください。

- ◆ 各ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を設けており、投資対象に支配的な銘柄(寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄)が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。

- ◆ 各ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場している不動産投資信託(リート)等に実質的に投資します。各ファンドの投資対象には支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

*寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

投資対象における寄与度の例



※上記の図は特化型運用を説明するためのイメージ図であり、実際とは異なります。

特色 2

不動産投資信託(リート)等の安定したインカムゲインの確保と、
値上がり益、および為替差益の獲得を目指します。

◆各通貨コースの収益の源泉には、3つの要素があります。

要素 1

日本を除くアジア諸国・地域の不動産投資信託(リート)等への投資

日本を除くアジア諸国・地域の不動産投資信託(リート)等を実質的な主要投資対象とすることで、安定したインカムゲインの確保と値上がり益の獲得を目指します。

リートとは

リートとは、複数の投資者から集めた資金等で様々な不動産に投資し、その投資先の不動産から生じる賃料や売却益等を投資者に配当金として分配する仕組みの商品です。



好利回り

一般的に、収益の一定以上を配当するなど一定の適格要件を満たすことで法人税等が减免される仕組みとなっており、収益の大部分を投資者が受け取ることで好利回りが期待されます。



専門家の不動産運営

不動産の専門家が不動産の取得・運営管理等を行います。



少額から投資可能

不動産への直接投資と比べ、少額の資金で投資を行うことができます。



流動性

金融商品取引所に上場しているリートは、株式等と同様に売買することができます。



不動産投資のリスク分散

複数の不動産に分散投資を行うことにより、個別不動産のリスクを分散・軽減する効果が期待されます。

要素 2

原資産通貨と各通貨コース(為替ヘッジなしコースを除く)の対象通貨の短期金利の差から得られる「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」

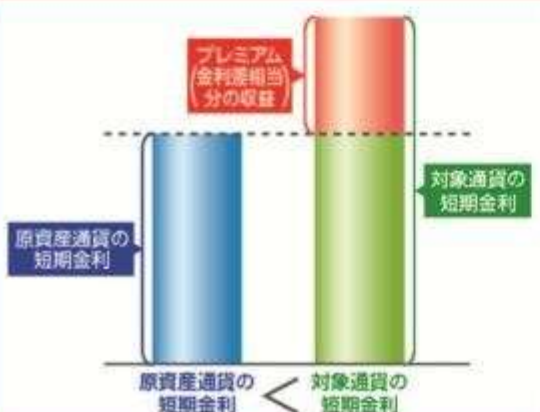
各通貨コース(為替ヘッジなしコースを除く)の対象通貨の短期金利が、原資産通貨の短期金利*と比較して高い場合には、「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」の獲得が期待できます。

※対象通貨の短期金利が、原資産通貨の短期金利と比較して低い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。

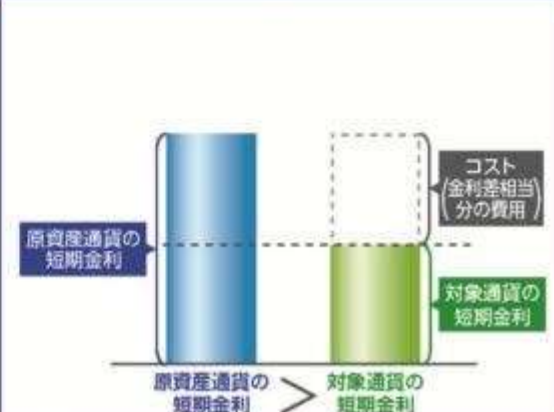
※ただし、為替市場の状況によっては、収益または費用が、金利差相当分からカイ離る場合があります。

* 当ファンドにおいて、原資産通貨の短期金利とは、投資している原資産の複数の通貨の短期金利をその組入比率により加重平均したものです。

為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)を獲得する例



為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が発生する例



※上記の図は為替取引によるプレミアム/コストの概念を説明するイメージ図であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

要素 3

対象通貨の為替変動(円コースを除きます。)

〈為替ヘッジなしコース〉

原則として原資産通貨について為替取引を行いませんので、原資産通貨が対円で上昇(円安)した場合には、為替差益を得ることができます。一方、対円で下落(円高)した場合には、為替差損が生じます。

〈インド・ルピーコース、インドネシア・ルピアコース〉

原則として原資産通貨売り/各通貨コースの対象通貨買いの為替取引を行いますので、各通貨コースの対象通貨が対円で上昇(円安)した場合には、為替差益を得ることができます。一方、対円で下落(円高)した場合には、為替差損が生じます。

◆各通貨コースの対象通貨の為替変動により以下のような影響を受けます。

各通貨コース	為替変動の影響	
	下落 ←	基準価額 → 上昇
為替ヘッジなしコース	原資産通貨安 ←	円に対して → 原資産通貨高
🇯🇵 円コース	原則として原資産通貨売り/円買いの為替取引により対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。	
🇮🇩 インド・ルピーコース	インド・ルピー安 ←	円に対して → インド・ルピー高
🇮🇩 インドネシア・ルピアコース	インドネシア・ルピア安 ←	円に対して → インドネシア・ルピア高

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色 3

毎月決算を行い、収益の分配を行います。

◆毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



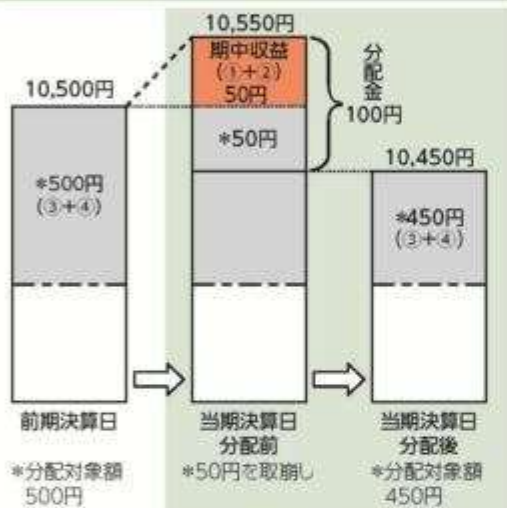
◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

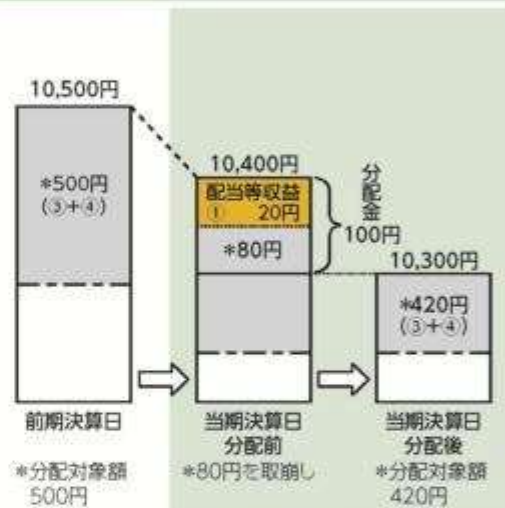
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



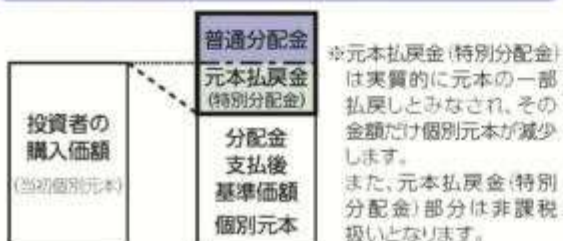
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

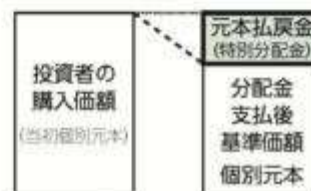
収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

主な投資制限

投資信託証券への投資

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

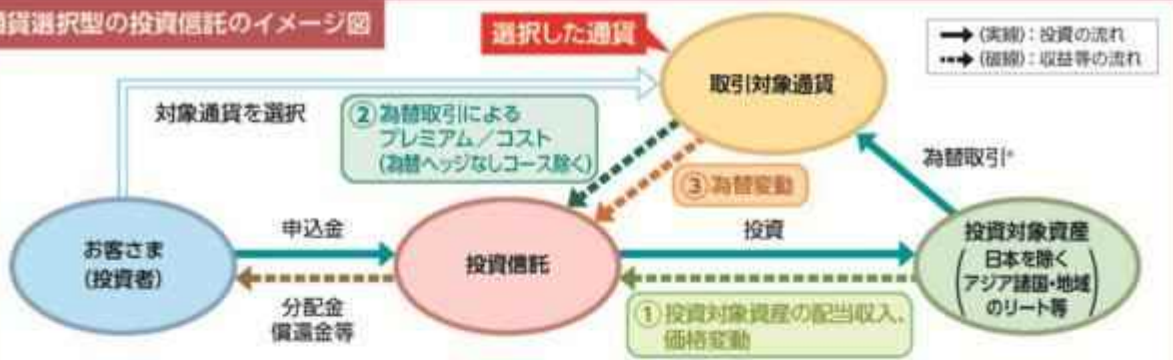
1発行体等あたりの投資制限

1発行体等あたりの各ファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、25%以内とします。

通貨選択型ファンドの収益／損失に関する説明

◆通貨選択型の投資信託は、投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



*取引対象通貨が円以外の場合には、当該通貨の対円での為替リスクが発生することにご留意ください。

※上記イメージ図は、通貨選択型の投資信託の仕組みを分かり易く表したものであり、実際には、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前記「ファンドのしくみ(各通貨コース)」をご参照ください。

◆通貨選択型の投資信託の収益の源泉としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることにご留意ください。

1. 投資対象資産による収益(上図①部分)

- 投資対象資産が値上がりした場合等には、基準価額の上昇要因となります。
- 逆に、投資対象資産が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。

2. 為替取引によるプレミアム／コスト(上図②部分)

- 為替取引により、「選択した通貨」(コース)の短期金利が、原資産通貨の短期金利*よりも高い場合は、その金利差による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できます。(為替ヘッジなしコースを除く)
 - 逆に、「選択した通貨」(コース)の短期金利のほうが低い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。(為替ヘッジなしコースを除く)
- *当ファンドにおいて、原資産通貨の短期金利とは、投資している原資産の複数の通貨の短期金利をその組入比率により加重平均したものです。

※「為替ヘッジなしコース」は為替取引を行わないため、為替取引によるプレミアム／コストは発生しません。

※新興国通貨の場合などは、金利差がそのまま反映されない場合があります。

3. 為替変動による収益(上図③部分)

- 投資対象資産が実質的に選択した通貨(円を除く、以下同じ。)建となるように為替取引を行った結果、上図③の部分については、「選択した通貨」の円に対する為替変動の影響を受けることとなります。
- 「選択した通貨」の対円レートが上昇(円安)した場合は、為替差益を得ることができます。
- 逆に、「選択した通貨」の対円レートが下落(円高)した場合は、為替差損が生じます。
- 「為替ヘッジなしコース」は、原資産通貨が対円で上昇(円安)した場合は為替差益を得ることができ、逆に原資産通貨が対円で下落(円高)した場合は為替差損が生じます。

◆これまで説明しました内容についてまとめますと、以下のようになります。

収益の源泉	= ① 投資対象資産の配当収入、価格変動 + ② 為替取引によるプレミアム／コスト (為替ヘッジなしコース除く) + ③ 為替差益／為替差損		
収益を得られるケース	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資対象資産の市況の好転 ● 日本を除くアジア諸国・地域のリート等の価格の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引対象通貨の短期金利が原資産通貨の短期金利を上回る ● プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引対象通貨が対円で上昇(円安) (為替ヘッジなしコースは原資産通貨が対円で上昇(円安)) ● 為替差益を得る
損失やコストが発生するケース	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本を除くアジア諸国・地域のリート等の価格の下落 ● 投資対象資産の市況の悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引対象通貨の短期金利が原資産通貨の短期金利を下回る ● コスト(金利差相当分の費用)の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引対象通貨が対円で下落(円高) (為替ヘッジなしコースは原資産通貨が対円で下落(円高)) ● 為替差損が生じる

(注) 為替取引を行う際、一部の新興国の通貨では、為替取引に関する規制などで機動的に外国為替予約取引を行えないことがあり、適宜為替先渡取引(NDP)を活用する場合があります。為替取引を行う場合のプレミアム／コストは、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは異なる場合があります。

※上記は、主な収益源の要素の説明であり、全ての要素を網羅しているものではなく、将来における運用成果を予想あるいは保証するものではありません。市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成25年9月20日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

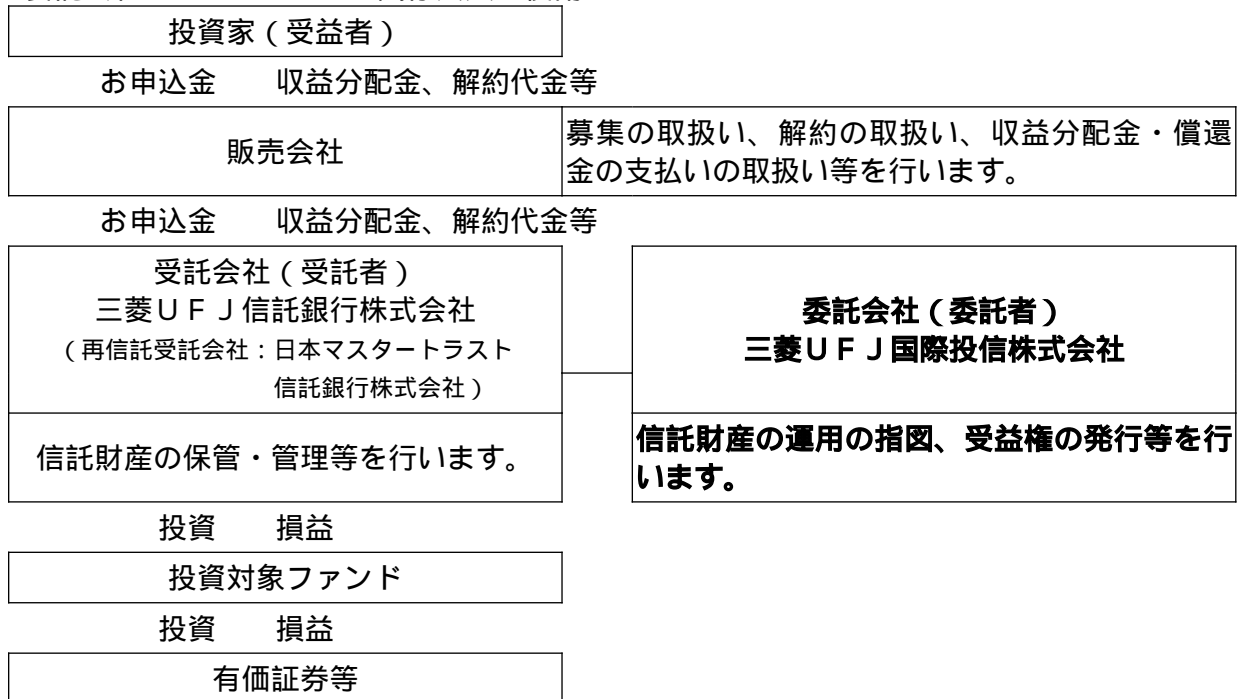
平成27年7月1日 ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から

三菱UFJ国際投信株式会社に承継

平成30年3月13日 マレーシア・リングコース（毎月決算型）の繰上償還

（3）【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（平成30年6月末現在）

- 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- 設立年月日
昭和60年8月1日
- 資本金
2,000百万円
- 沿革

平成9年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月	三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資態度

- a. 円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド(後記「1」をご参照ください。)の受益証券を主要投資対象とします。
また、マネー・プール マザーファンドの受益証券へも投資を行います。
- b. 円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド(後記「1」をご参照ください。)への投資を通じて、シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している不動産投資信託(リート)等を実質的な主要投資対象とします(以下、当該外国投資信託が投資を行う不動産投資信託(リート)等の通貨のことを「原資産通貨」といいます。)。なお、各通貨コース(為替ヘッジなしコースを除く)は、当該外国投資信託において、原則として為替取引(円コースについては「為替ヘッジ」と読み替えます。)を行います。(為替取引または為替ヘッジの内容については後記「2」をご参照ください。)
- c. 投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

- 1 各通貨コースが投資する「アジア・リート・マスター・ファンド」は、以下の通りとなります。

各通貨コース	アジア・リート・マスター・ファンド
為替ヘッジなしコース	Local Currencyクラス
円コース	JPYクラス
インド・ルピーコース	INRクラス
インドネシア・ルピアコース	IDRクラス

- 2 為替取引または為替ヘッジの内容は以下の通りとなります。

各通貨コース	為替取引または為替ヘッジの内容
為替ヘッジなしコース	-
円コース	原資産通貨の売り、円の買い
インド・ルピーコース	原資産通貨の売り、インド・ルピーの買い
インドネシア・ルピアコース	原資産通貨の売り、インドネシア・ルピアの買い

- 3 各通貨コースの運用方針の達成のため、投資先ファンドの具体的な投資先を重視し、主要投資対象として「アジア・リート・マスター・ファンド」を選定し、また、余裕資金の運用のため、投資対象の流動性を重視し「マネー・プール マザー

ファンド」を選定しました。

運用の形態等

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

(2)【投資対象】

円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド（前記（1）投資方針「1」をご参照ください。）の受益証券を主要投資対象とします。

また、マネー・プール マザーファンドの受益証券へも投資を行います。

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a．有価証券
- b．約束手形
- c．金銭債権

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド(前記（1）投資方針「1」をご参照ください。)の受益証券のほか、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマネー・プール マザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- a．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- b．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- c．外国または外国の者の発行する証券または証書で、a．およびb．の証券または証書の性質を有するもの
- d．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - a．の証券およびc．の証券または証書のうちa．の証券の性質を有するものを以下、「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は債券買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。また、投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）および投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）を「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a．預金
- b．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形

特別な場合の金融商品による運用

前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記のa.からd.までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)各通貨コースが投資対象とする投資先ファンドの概要

名称	(Local Currencyクラス)								
	(JPYクラス)								
	(INRクラス)								
	(IDRクラス)								
形態等	ケイマン籍/外国投資信託受益証券/円建								
目的及び基本的性格	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している不動産投資信託(リート)等を主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の不動産投資信託(リート)等に投資を行います。また、各クラス(Local Currencyクラスを除く)では、原則として外国為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)等を活用した為替取引を行います。 								
運用方針及び投資制限	<p>1.日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している不動産投資信託(リート)等に投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不動産投資信託(リート)等の組入比率は原則として高位を保ちます。 <p>2.シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の不動産投資信託(リート)等に投資を行います(以下、投資先ファンドが投資を行う不動産投資信託(リート)等の通貨のことを「原資産通貨」ということがあります。)。各クラスにおける為替取引は以下の通りです。</p> <table border="1"> <tr> <td>Local Currencyクラス</td> <td>原則として、原資産通貨について為替取引は行いません。</td> </tr> <tr> <td>JPYクラス</td> <td>原則として、原資産通貨について原資産通貨売り/円買いの為替取引により対円で為替ヘッジを行います。</td> </tr> <tr> <td>INRクラス</td> <td>原則として、原資産通貨について原資産通貨売り/インド・ルピー買いの為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>IDRクラス</td> <td>原則として、原資産通貨について原資産通貨売り/インドネシア・ルピア買いの為替取引を行います。</td> </tr> </table> <p>3.投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p> <p>4.1発行体等あたりの純資産総額に対する比率は、原則として、25%以内とします。</p>	Local Currencyクラス	原則として、原資産通貨について為替取引は行いません。	JPYクラス	原則として、原資産通貨について原資産通貨売り/円買いの為替取引により対円で為替ヘッジを行います。	INRクラス	原則として、原資産通貨について原資産通貨売り/インド・ルピー買いの為替取引を行います。	IDRクラス	原則として、原資産通貨について原資産通貨売り/インドネシア・ルピア買いの為替取引を行います。
	Local Currencyクラス	原則として、原資産通貨について為替取引は行いません。							
	JPYクラス	原則として、原資産通貨について原資産通貨売り/円買いの為替取引により対円で為替ヘッジを行います。							
	INRクラス	原則として、原資産通貨について原資産通貨売り/インド・ルピー買いの為替取引を行います。							
	IDRクラス	原則として、原資産通貨について原資産通貨売り/インドネシア・ルピア買いの為替取引を行います。							

投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド (Eastspring Investments (Singapore) Limited)
信託期限	無期限
設定日	2013年9月20日
会計年度末	毎年8月末
収益分配	原則として、毎月分配を行います。
信託(管理)報酬	純資産総額に対して年率0.74%程度 (運用報酬:年率0.65%、管理費用:年率0.09%程度) ※上記の信託(管理)報酬の他、信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、ファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資先ファンドの信託財産から支弁されます。

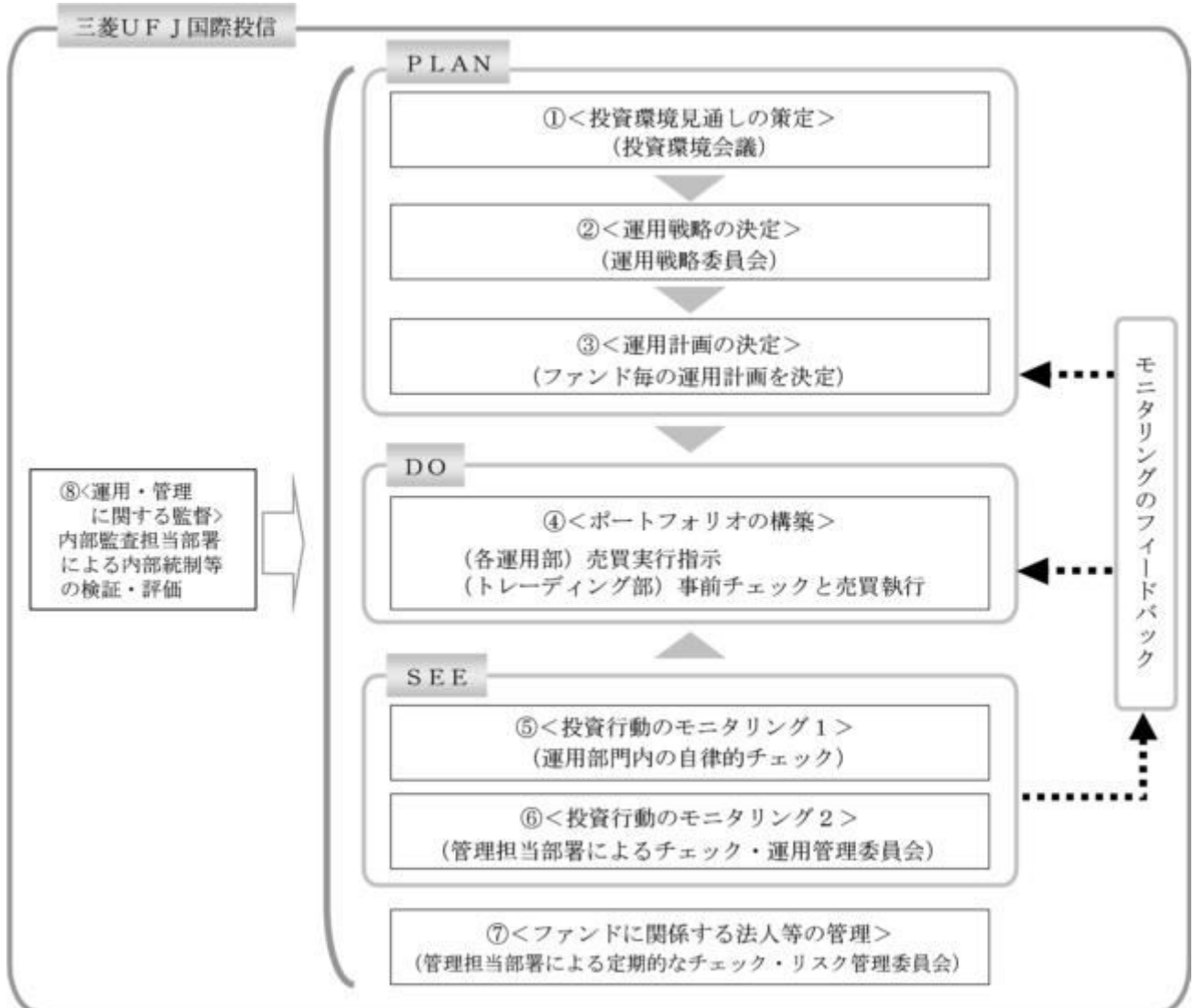
「イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド」について

イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドは、1994年10月にシンガポールにおいて設立された運用会社です。グローバルに金融サービスを展開する英国ブルーデンシャル社のアジアにおける資産運用事業部門であるイーストスプリング・インベストメンツ・グループに所属しており、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。(2018年6月末現在)

名称	マネー・プール マザーファンド
形態等	適格機関投資家私募
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>わが国の公社債に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。</p> <p>わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の信用格付業者等より、以下の信用格付条件を1つ以上満たすものに投資します。</p> <p>(ア) A - 2 格相当以上の短期信用格付 (イ) A 格相当以上の長期信用格付 (ウ) 信用格付がない場合、委託会社が上記(ア)、(イ)と同等の信用力を有すると判断したもの</p> <p>投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとし、</p> <p>投資するわが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券は、純資産総額に対し1発行体あたり原則1%を組入れの上限とします。ただし、2社以上の信用格付業者等からAA格相当以上の長期信用格付またはA-1格相当の短期信用格付のいずれかを受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断した有価証券においてのみ、純資産総額に対し1発行体あたり原則5%を組入れの上限とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
申込手数料	ありません。

信託報酬	かかりません。
信託期限	無期限
設定日	平成21年9月29日
決算日	1月14日および7月14日（休業日の場合は翌営業日とします。）
主な 関係法人	・委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 ・受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎月13日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。ただし、第1期の決算日は平成25年12月13日とします。

a．分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

b．分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

c．留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

収益分配金の交付

a．「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

b．「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

a．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

(a) 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬(当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額を含みます。)を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬(当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。)を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

株式への投資

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への直接投資は行いません。

同一銘柄の投資信託証券への投資制限

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. 当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

d. 借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

信用リスク集中回避のための投資制限

a. 委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に係るエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率が、原則として、100分の25を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. の比率を超えることとなった場合には、委託会社は、原則として、超えることとなった日から1ヵ月以内に当該比率以内となるよう調整を行うものとします。なお、各ファンドの設定当初、解約および償還への対応ならびに投資環境等の運用上やむを得ない事情がある場合を除きます。

資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日から翌営業日までの間とし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

a. 為替変動リスク

<為替ヘッジなしコース>

主要投資対象とする外国投資信託の組入資産について、原則として為替取引を行いません。そのため、原資産通貨が円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。

<円コース>

主要投資対象とする外国投資信託の組入資産について、原則として原資産通貨売り／円買いの為替取引により対円では為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。

また、円金利が原資産通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<各通貨コース（為替ヘッジなしコースおよび円コースを除く）>

主要投資対象とする外国投資信託の組入資産について、原則として原資産通貨売り／各通貨コースの対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、各通貨コースの対象通貨が円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。

また、各通貨コースの対象通貨の金利が原資産通貨の金利より低い場合、その金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

b. 価格変動リスク

実質的に投資しているリート等の価格は当該リート等が組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リート等の価格が上昇すればファンドの基準価額の上昇要因となり、リート等の価格が下落すればファンドの基準

価額の下落要因となります。

c. 金利変動リスク

金利上昇時には実質的に投資しているリート等の配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リート等の価格が下落してファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リート等が資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リート等の価格や配当率が下落し、ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

d. 信用リスク

実質的に投資しているリート等の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、リート等の価格が下落すれば、ファンドの基準価額の下落要因となります。

e. 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入る有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、リート等は市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

f. カントリー・リスク

リート等の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- ・ 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- ・ 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- ・ 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- ・ 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国のリート等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

g. カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引、直物為替先渡取引（NDF）等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

h. その他の主な留意点

- （a）投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。その場合、より多くの銘柄に分散投資する投資信託と比べて、a. から g. までのリスクの影響が大きくなる可能性があります。
- （b）通貨コースによっては、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、一部の通貨について、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。直物為替先渡取引（NDF）の取引価格は、外国為替予約取引とは異なり、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

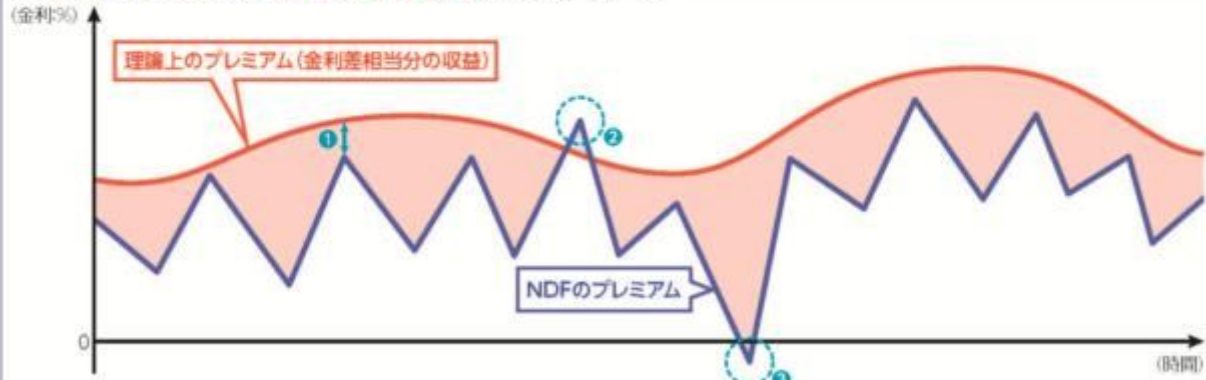
直物為替先渡取引(NDF)について

外国為替先渡取引の一種であり、対象通貨を用いた受渡しを行わずに、主に米ドルなど主要通貨による差金決済を相対で行う取引です。

- ・為替取引を行う際、一部の新興国の通貨では、外国為替取引に関する規制などで機動的に為替予約取引を行えないことがあり、NDFを活用する場合があります。
- ・NDFは、通常の為替予約取引とは異なり、当局による規制などにより裁定が働かない場合があります。そのため、需給や当該通貨に対する期待等により、NDFのプレミアム^{*1}が、取引時点における理論上のプレミアム(金利差相当分の収益)^{*2}から大きく乖離する場合があります。その場合、理論上のプレミアムから減少^①(増加^②)することや、NDFのプレミアムがマイナス^③となる場合があります(費用の発生)。

*1 NDFのプレミアム=NDFを用いた為替取引によるプレミアム *2 理論上のプレミアム=為替取引による理論上のプレミアム

■ 「NDFのプレミアム」と「理論上のプレミアム」との乖離イメージ



※上記は、理論上のプレミアムがある場合のイメージであり、すべての事象が当てはまるとは限りません。また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。
 ※上記の要因以外でも、米ドルの短期金利が上昇した場合もしくは対象通貨の短期金利が低下した場合等には、NDFのプレミアムが減少したりマイナスとなることがあります。
 ※上記は、直物為替先渡取引(NDF)や為替市場に関する説明の一部であり、直物為替先渡取引(NDF)や為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

- (c) 資産によって価格変動リスクが異なることから、通貨選択型投資信託においても、投資対象資産により、基準価額の変動の大きさが異なります。
- (d) 各通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当該通貨コースは繰上償還されます。また、各通貨コースについて、受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合または各通貨コースの受益権の総口数を合計した口数が50億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- (e) 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- (f) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
- (g) リート等の構造上のリスク
 - ・ リート等が投資する不動産に関するリスク
リート等が投資を行う不動産の特性（所在地、使用目的、権利関係など）や状況（稼働率、賃料水準など）に対する評価は、リート等の価格形成等に影響を与えることがあります。投資先の不動産が火災や自然災害等により被害を受けた場合等には、リート等の価格が下落することがあります。
 - ・ リート等の経営陣等に関するリスク
リート等の経営陣等による不動産の取得・運営管理手法等が、リート等の収益力や財務力に影響を与え、ひいてはリート等の価格形成等に影響を与えることがあります。
 - ・ リート等の資金調達に関するリスク
リート等は制度上、収益の一定割合以上を投資者に配当する必要があるため、内部留保できる資金額には限界があり、新たな不動産の取得や開発にあたっては、外部から資金を調達する場合があります。債務が過大となり、財務内容が良好でないと判断されたリート等は、外部からの資金調達が困難となったり、価格が下落することがあります。
 - ・ リート等の規模に関するリスク
一般的にリート等の時価総額は事業会社等と比較して規模が小さく、資本市場での認知度も低いことから、資金調達に支障をきたすことがあります。

・リート等の規制環境に関するリスク

リート等に関する法律・税制・会計等の規制環境の変化は、リート等の価格形成等に影響を与えることがあります。

(h) 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

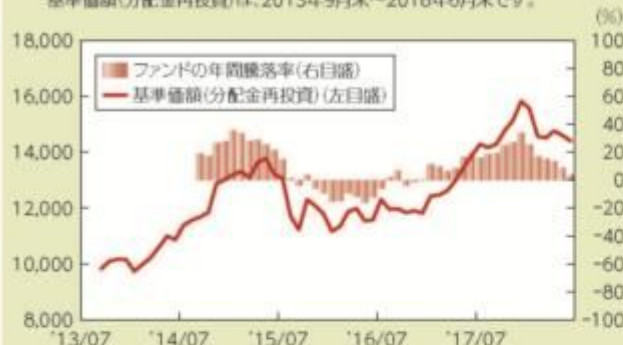
■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

為替ヘッジなしコース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年9月～2018年6月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年9月末～2018年6月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年7月末～2018年6月末)
ファンドの年間騰落率は、2014年9月～2018年6月です。



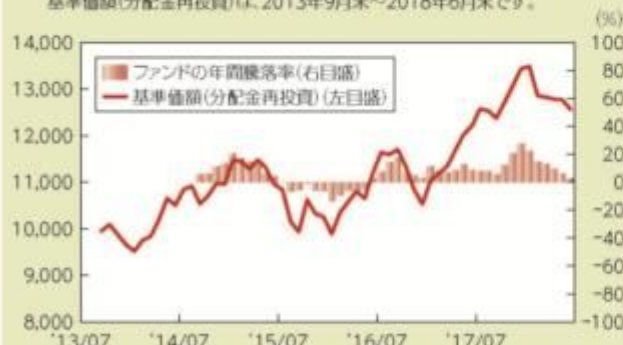
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

円コース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年9月～2018年6月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年9月末～2018年6月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年7月末～2018年6月末)
ファンドの年間騰落率は、2014年9月～2018年6月です。



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

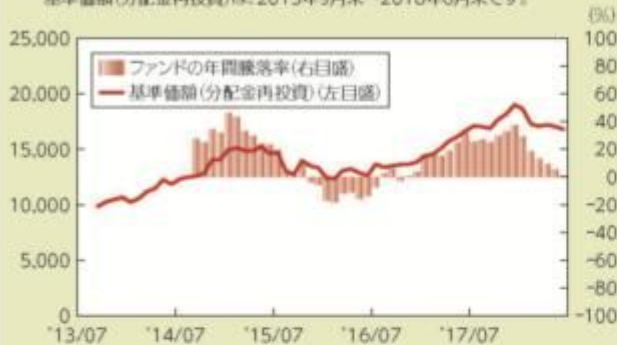
■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

インド・ルピーコース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年9月～2018年6月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年9月末～2018年6月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年7月末～2018年6月末)
ファンドの年間騰落率は、2014年9月～2018年6月です。



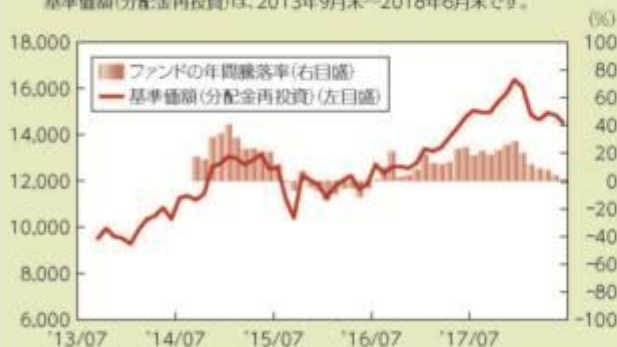
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

インドネシア・ルピアコース

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2014年9月～2018年6月です。
基準価額(分配金再投資)は、2013年9月末～2018年6月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年7月末～2018年6月末)
ファンドの年間騰落率は、2014年9月～2018年6月です。



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞくコース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞくコース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3)【信託報酬等】

- a. 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.2204%（税抜1.1300%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みません。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.3500%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.7500%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.0300%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

前記のほかに各ファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託（管理）報酬等がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率は、年率1.9604%程度（税込）（年率1.8700%程度（税抜））です。

前記の実質的な信託報酬率は、投資対象とする「アジア・リート・マスター・ファンド」における信託（管理）報酬率（運用報酬：年率0.65%、管理費用：年率0.09%程度）を含めた実質的な報酬率を算出したものです。ただし、管理費用には下限の金額が設定されており、投資信託証券の純資産総額等によっては、上記の実質的な信託報酬率を超える場合があります。

前記のほか、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等もファンドの信託財産から支弁されます。

なお、マネー・プール マザーファンドには、信託報酬はかかりません。

（４）【その他の手数料等】

- ・ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・ 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・ 信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）為替ヘッジなしコース（毎月決算型）】

(1)【投資状況】

平成30年 6月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,119,314,171	99.00
親投資信託受益証券	日本	100,040	0.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		31,430,666	1.00
純資産総額		3,150,844,877	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 6月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	アジア・リート・マスター・ファン ド(Local Currencyクラス)	3,445,613,798	0.91	3,135,508,556	0.9053	3,119,314,171	99.00
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	99,602	1.0044	100,040	1.0044	100,040	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成30年 6月29日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.00
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成25年12月13日)	1,782,785,300	1,788,234,371	9,815	9,845
第2計算期間末日 (平成26年 1月14日)	1,959,093,817	1,965,013,653	9,928	9,958
第3計算期間末日 (平成26年 2月13日)	1,930,499,220	1,936,455,648	9,723	9,753
第4計算期間末日 (平成26年 3月13日)	1,893,719,229	1,899,444,719	9,923	9,953
第5計算期間末日 (平成26年 4月14日)	1,536,135,410	1,540,675,682	10,150	10,180
第6計算期間末日 (平成26年 5月13日)	1,493,983,881	1,498,231,724	10,551	10,581
第7計算期間末日 (平成26年 6月13日)	1,271,692,473	1,275,275,613	10,647	10,677
第8計算期間末日 (平成26年 7月14日)	1,469,495,033	1,473,599,165	10,742	10,772
第9計算期間末日 (平成26年 8月13日)	1,714,338,524	1,719,066,300	10,878	10,908
第10計算期間末日 (平成26年 9月16日)	1,992,360,573	1,997,514,709	11,597	11,627
第11計算期間末日 (平成26年10月14日)	1,861,052,778	1,866,048,794	11,175	11,205
第12計算期間末日 (平成26年11月13日)	2,024,485,399	2,029,497,431	12,118	12,148
第13計算期間末日 (平成26年12月15日)	2,152,916,021	2,158,130,124	12,387	12,417
第14計算期間末日 (平成27年 1月13日)	2,107,160,757	2,112,268,497	12,376	12,406
第15計算期間末日 (平成27年 2月13日)	2,106,991,526	2,120,456,581	12,518	12,598
第16計算期間末日 (平成27年 3月13日)	2,430,357,858	2,446,049,872	12,390	12,470
第17計算期間末日 (平成27年 4月13日)	2,565,635,358	2,581,755,560	12,733	12,813
第18計算期間末日 (平成27年 5月13日)	2,732,524,761	2,750,031,008	12,487	12,567
第19計算期間末日 (平成27年 6月15日)	2,989,267,806	3,008,362,484	12,524	12,604
第20計算期間末日 (平成27年 7月13日)	3,376,173,002	3,398,415,071	12,143	12,223
第21計算期間末日 (平成27年 8月13日)	3,598,779,265	3,623,916,676	11,453	11,533
第22計算期間末日 (平成27年 9月14日)	3,495,914,736	3,522,680,612	10,449	10,529
第23計算期間末日 (平成27年10月13日)	3,644,997,827	3,671,901,455	10,839	10,919
第24計算期間末日 (平成27年11月13日)	3,804,265,617	3,832,365,360	10,831	10,911
第25計算期間末日 (平成27年12月14日)	3,386,058,218	3,411,959,705	10,458	10,538
第26計算期間末日 (平成28年 1月13日)	3,117,290,032	3,142,818,817	9,769	9,849
第27計算期間末日 (平成28年 2月15日)	3,067,466,583	3,093,134,216	9,561	9,641
第28計算期間末日 (平成28年 3月14日)	3,182,663,199	3,207,806,956	10,126	10,206

第29計算期間末日	(平成28年 4月13日)	3,116,304,323	3,141,350,502	9,954	10,034
第30計算期間末日	(平成28年 5月13日)	3,102,247,498	3,127,389,559	9,871	9,951
第31計算期間末日	(平成28年 6月13日)	3,119,093,710	3,144,475,580	9,831	9,911
第32計算期間末日	(平成28年 7月13日)	3,375,089,638	3,401,476,023	10,233	10,313
第33計算期間末日	(平成28年 8月15日)	3,393,304,663	3,420,803,934	9,872	9,952
第34計算期間末日	(平成28年 9月13日)	3,588,247,473	3,616,675,297	10,098	10,178
第35計算期間末日	(平成28年10月13日)	3,571,902,635	3,601,485,488	9,659	9,739
第36計算期間末日	(平成28年11月14日)	3,588,051,573	3,618,230,139	9,512	9,592
第37計算期間末日	(平成28年12月13日)	3,858,459,562	3,889,311,471	10,005	10,085
第38計算期間末日	(平成29年 1月13日)	3,752,038,658	3,782,524,150	9,846	9,926
第39計算期間末日	(平成29年 2月13日)	3,797,402,748	3,827,773,798	10,003	10,083
第40計算期間末日	(平成29年 3月13日)	3,844,826,913	3,875,966,571	9,878	9,958
第41計算期間末日	(平成29年 4月13日)	3,932,167,383	3,963,982,955	9,887	9,967
第42計算期間末日	(平成29年 5月15日)	4,005,846,235	4,036,926,656	10,311	10,391
第43計算期間末日	(平成29年 6月13日)	3,817,382,412	3,846,773,109	10,391	10,471
第44計算期間末日	(平成29年 7月13日)	4,335,032,776	4,367,585,802	10,653	10,733
第45計算期間末日	(平成29年 8月14日)	4,659,735,087	4,694,832,512	10,621	10,701
第46計算期間末日	(平成29年 9月13日)	4,607,470,773	4,641,667,537	10,779	10,859
第47計算期間末日	(平成29年10月13日)	4,442,430,278	4,475,188,339	10,849	10,929
第48計算期間末日	(平成29年11月13日)	4,444,640,217	4,476,369,308	11,206	11,286
第49計算期間末日	(平成29年12月13日)	4,387,818,665	4,418,317,054	11,510	11,590
第50計算期間末日	(平成30年 1月15日)	4,334,582,850	4,364,460,651	11,606	11,686
第51計算期間末日	(平成30年 2月13日)	3,826,070,506	3,855,242,655	10,492	10,572
第52計算期間末日	(平成30年 3月13日)	3,682,843,400	3,710,779,702	10,546	10,626
第53計算期間末日	(平成30年 4月13日)	3,609,194,871	3,636,674,179	10,507	10,587
第54計算期間末日	(平成30年 5月14日)	3,584,781,309	3,611,966,704	10,549	10,629
第55計算期間末日	(平成30年 6月13日)	3,461,052,303	3,487,342,120	10,532	10,612
	平成29年 6月末日	4,270,128,776		10,719	
	7月末日	4,922,297,765		10,949	
	8月末日	4,684,771,409		10,769	
	9月末日	4,505,149,937		10,794	
	10月末日	4,451,441,320		11,070	
	11月末日	4,423,089,889		11,262	
	12月末日	4,389,985,967		11,691	
	平成30年 1月末日	4,229,718,876		11,425	
	2月末日	3,753,019,166		10,615	
	3月末日	3,617,803,847		10,489	
	4月末日	3,598,868,340		10,591	
	5月末日	3,477,412,665		10,398	
	6月末日	3,150,844,877		10,180	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	30円
第2計算期間	30円
第3計算期間	30円
第4計算期間	30円
第5計算期間	30円
第6計算期間	30円
第7計算期間	30円
第8計算期間	30円
第9計算期間	30円
第10計算期間	30円
第11計算期間	30円
第12計算期間	30円
第13計算期間	30円
第14計算期間	30円
第15計算期間	80円
第16計算期間	80円
第17計算期間	80円
第18計算期間	80円
第19計算期間	80円
第20計算期間	80円
第21計算期間	80円
第22計算期間	80円
第23計算期間	80円
第24計算期間	80円
第25計算期間	80円
第26計算期間	80円
第27計算期間	80円
第28計算期間	80円
第29計算期間	80円
第30計算期間	80円
第31計算期間	80円
第32計算期間	80円
第33計算期間	80円
第34計算期間	80円
第35計算期間	80円
第36計算期間	80円
第37計算期間	80円
第38計算期間	80円
第39計算期間	80円
第40計算期間	80円

第41計算期間	80円
第42計算期間	80円
第43計算期間	80円
第44計算期間	80円
第45計算期間	80円
第46計算期間	80円
第47計算期間	80円
第48計算期間	80円
第49計算期間	80円
第50計算期間	80円
第51計算期間	80円
第52計算期間	80円
第53計算期間	80円
第54計算期間	80円
第55計算期間	80円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.55
第2計算期間	1.45
第3計算期間	1.76
第4計算期間	2.36
第5計算期間	2.58
第6計算期間	4.24
第7計算期間	1.19
第8計算期間	1.17
第9計算期間	1.54
第10計算期間	6.88
第11計算期間	3.38
第12計算期間	8.70
第13計算期間	2.46
第14計算期間	0.15
第15計算期間	1.79
第16計算期間	0.38
第17計算期間	3.41
第18計算期間	1.30
第19計算期間	0.93
第20計算期間	2.40
第21計算期間	5.02
第22計算期間	8.06

第23計算期間	4.49
第24計算期間	0.66
第25計算期間	2.70
第26計算期間	5.82
第27計算期間	1.31
第28計算期間	6.74
第29計算期間	0.90
第30計算期間	0.03
第31計算期間	0.40
第32計算期間	4.90
第33計算期間	2.74
第34計算期間	3.09
第35計算期間	3.55
第36計算期間	0.69
第37計算期間	6.02
第38計算期間	0.78
第39計算期間	2.40
第40計算期間	0.44
第41計算期間	0.90
第42計算期間	5.09
第43計算期間	1.55
第44計算期間	3.29
第45計算期間	0.45
第46計算期間	2.24
第47計算期間	1.39
第48計算期間	4.02
第49計算期間	3.42
第50計算期間	1.52
第51計算期間	8.90
第52計算期間	1.27
第53計算期間	0.38
第54計算期間	1.16
第55計算期間	0.59

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,835,746,549	19,389,240	1,816,357,309
第2計算期間	156,921,484		1,973,278,793
第3計算期間	58,334,897	46,137,552	1,985,476,138

第4計算期間	4,059,621	81,038,956	1,908,496,803
第5計算期間	71,482,873	466,555,453	1,513,424,223
第6計算期間	2,231,691	99,708,230	1,415,947,684
第7計算期間	25,262,720	246,830,318	1,194,380,086
第8計算期間	277,418,683	103,754,482	1,368,044,287
第9計算期間	241,417,411	33,536,040	1,575,925,658
第10計算期間	273,262,503	131,142,736	1,718,045,425
第11計算期間	250,897,647	303,604,288	1,665,338,784
第12計算期間	71,658,017	66,319,402	1,670,677,399
第13計算期間	217,885,180	150,527,987	1,738,034,592
第14計算期間	41,771,034	77,225,497	1,702,580,129
第15計算期間	169,080,155	188,528,392	1,683,131,892
第16計算期間	390,520,602	112,150,668	1,961,501,826
第17計算期間	234,668,811	181,145,287	2,015,025,350
第18計算期間	209,518,096	36,262,527	2,188,280,919
第19計算期間	290,653,771	92,099,864	2,386,834,826
第20計算期間	465,726,986	72,303,173	2,780,258,639
第21計算期間	426,117,151	64,199,330	3,142,176,460
第22計算期間	305,230,532	101,672,435	3,345,734,557
第23計算期間	60,700,423	43,481,394	3,362,953,586
第24計算期間	179,357,737	29,843,412	3,512,467,911
第25計算期間	51,067,345	325,849,362	3,237,685,894
第26計算期間	71,749,044	118,336,775	3,191,098,163
第27計算期間	55,557,113	38,201,042	3,208,454,234
第28計算期間	20,232,718	85,717,209	3,142,969,743
第29計算期間	73,887,791	86,085,149	3,130,772,385
第30計算期間	58,090,090	46,104,801	3,142,757,674
第31計算期間	147,149,268	117,173,108	3,172,733,834
第32計算期間	195,097,784	69,533,491	3,298,298,127
第33計算期間	228,621,404	89,510,620	3,437,408,911
第34計算期間	238,691,843	122,622,706	3,553,478,048
第35計算期間	200,406,611	56,027,971	3,697,856,688
第36計算期間	163,609,805	89,145,682	3,772,320,811
第37計算期間	134,371,302	50,203,461	3,856,488,652
第38計算期間	89,599,542	135,401,638	3,810,686,556
第39計算期間	185,848,483	200,153,737	3,796,381,302
第40計算期間	273,932,732	177,856,712	3,892,457,322
第41計算期間	253,811,211	169,321,938	3,976,946,595
第42計算期間	113,614,066	205,508,007	3,885,052,654
第43計算期間	180,498,339	391,713,846	3,673,837,147
第44計算期間	507,164,559	111,873,438	4,069,128,268
第45計算期間	553,007,581	234,957,661	4,387,178,188

第46計算期間	10,754,151	123,336,735	4,274,595,604
第47計算期間	9,943,022	189,780,985	4,094,757,641
第48計算期間	9,910,102	138,531,358	3,966,136,385
第49計算期間	8,826,431	162,664,102	3,812,298,714
第50計算期間	8,091,885	85,665,426	3,734,725,173
第51計算期間	15,252,060	103,458,561	3,646,518,672
第52計算期間	8,627,440	163,108,300	3,492,037,812
第53計算期間	8,127,674	65,251,942	3,434,913,544
第54計算期間	7,937,078	44,676,141	3,398,174,481
第55計算期間	7,828,145	119,775,426	3,286,227,200

【国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）円コース（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

平成30年 6月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,394,309,579	99.00
親投資信託受益証券	日本	100,040	0.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		13,964,155	0.99
純資産総額		1,408,373,774	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 6月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	アジア・リート・マスター・ファン ド（JPYクラス）	1,848,236,452	0.75	1,386,177,339	0.7544	1,394,309,579	99.00
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	99,602	1.0044	100,040	1.0044	100,040	0.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成30年 6月29日現在

種類	投資比率（％）
----	---------

投資信託受益証券	99.00
親投資信託受益証券	0.01
合計	99.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成25年12月13日）	270,730,811	271,447,785	9,440	9,465
第2計算期間末日（平成26年1月14日）	273,018,646	273,735,743	9,518	9,543
第3計算期間末日（平成26年2月13日）	286,434,096	287,189,843	9,475	9,500
第4計算期間末日（平成26年3月13日）	283,177,541	283,910,248	9,662	9,687
第5計算期間末日（平成26年4月14日）	288,024,872	288,757,944	9,823	9,848
第6計算期間末日（平成26年5月13日）	298,540,648	299,273,833	10,180	10,205
第7計算期間末日（平成26年6月13日）	302,294,666	303,029,813	10,280	10,305
第8計算期間末日（平成26年7月14日）	315,176,857	315,933,907	10,408	10,433
第9計算期間末日（平成26年8月13日）	152,648,979	153,013,521	10,469	10,494
第10計算期間末日（平成26年9月16日）	155,337,331	155,702,036	10,648	10,673
第11計算期間末日（平成26年10月14日）	166,886,825	167,294,180	10,242	10,267
第12計算期間末日（平成26年11月13日）	171,518,282	171,925,910	10,519	10,544
第13計算期間末日（平成26年12月15日）	169,564,426	169,964,230	10,603	10,628
第14計算期間末日（平成27年1月13日）	170,842,912	171,242,922	10,677	10,702
第15計算期間末日（平成27年2月13日）	101,732,014	102,104,794	10,916	10,956
第16計算期間末日（平成27年3月13日）	84,949,108	85,266,413	10,709	10,749
第17計算期間末日（平成27年4月13日）	185,078,761	185,751,754	11,000	11,040
第18計算期間末日（平成27年5月13日）	180,277,195	180,951,627	10,692	10,732
第19計算期間末日（平成27年6月15日）	250,025,454	250,977,525	10,504	10,544
第20計算期間末日（平成27年7月13日）	245,277,636	246,232,193	10,278	10,318
第21計算期間末日（平成27年8月13日）	235,225,348	236,175,226	9,905	9,945

第22計算期間末日	(平成27年 9月14日)	201,821,372	202,681,803	9,382	9,422
第23計算期間末日	(平成27年10月13日)	218,669,029	219,574,284	9,662	9,702
第24計算期間末日	(平成27年11月13日)	218,063,316	218,971,792	9,601	9,641
第25計算期間末日	(平成27年12月14日)	219,301,303	220,233,519	9,410	9,450
第26計算期間末日	(平成28年 1月13日)	223,802,693	224,783,074	9,131	9,171
第27計算期間末日	(平成28年 2月15日)	225,952,075	226,936,433	9,182	9,222
第28計算期間末日	(平成28年 3月14日)	235,429,131	236,416,244	9,540	9,580
第29計算期間末日	(平成28年 4月13日)	292,174,507	293,382,334	9,676	9,716
第30計算期間末日	(平成28年 5月13日)	403,334,946	404,995,396	9,716	9,756
第31計算期間末日	(平成28年 6月13日)	676,690,786	679,460,349	9,773	9,813
第32計算期間末日	(平成28年 7月13日)	814,787,321	817,941,405	10,333	10,373
第33計算期間末日	(平成28年 8月15日)	999,929,853	1,003,806,552	10,317	10,357
第34計算期間末日	(平成28年 9月13日)	1,171,654,774	1,176,127,573	10,478	10,518
第35計算期間末日	(平成28年10月13日)	1,388,857,577	1,394,372,252	10,074	10,114
第36計算期間末日	(平成28年11月14日)	1,487,598,736	1,493,632,163	9,862	9,902
第37計算期間末日	(平成28年12月13日)	1,472,196,727	1,478,287,985	9,668	9,708
第38計算期間末日	(平成29年 1月13日)	1,539,416,175	1,545,810,748	9,630	9,670
第39計算期間末日	(平成29年 2月13日)	1,729,327,129	1,736,365,909	9,827	9,867
第40計算期間末日	(平成29年 3月13日)	1,615,550,378	1,622,293,228	9,584	9,624
第41計算期間末日	(平成29年 4月13日)	1,724,585,509	1,731,483,185	10,001	10,041
第42計算期間末日	(平成29年 5月15日)	1,873,489,111	1,880,871,662	10,151	10,191
第43計算期間末日	(平成29年 6月13日)	2,035,395,572	2,043,181,658	10,457	10,497
第44計算期間末日	(平成29年 7月13日)	2,076,039,676	2,084,015,909	10,411	10,451
第45計算期間末日	(平成29年 8月14日)	2,195,774,726	2,204,003,564	10,674	10,714
第46計算期間末日	(平成29年 9月13日)	2,173,202,361	2,181,319,722	10,709	10,749
第47計算期間末日	(平成29年10月13日)	2,103,306,673	2,111,231,750	10,616	10,656
第48計算期間末日	(平成29年11月13日)	2,093,829,816	2,101,498,545	10,921	10,961
第49計算期間末日	(平成29年12月13日)	2,099,475,993	2,106,992,455	11,173	11,213
第50計算期間末日	(平成30年 1月15日)	2,048,082,770	2,055,303,803	11,345	11,385
第51計算期間末日	(平成30年 2月13日)	1,746,005,657	1,752,629,756	10,543	10,583
第52計算期間末日	(平成30年 3月13日)	1,745,301,346	1,751,798,171	10,746	10,786
第53計算期間末日	(平成30年 4月13日)	1,631,212,612	1,637,339,463	10,650	10,690
第54計算期間末日	(平成30年 5月14日)	1,598,318,589	1,604,333,153	10,630	10,670
第55計算期間末日	(平成30年 6月13日)	1,553,458,748	1,559,352,482	10,543	10,583
	平成29年 6月末日	2,125,025,700		10,495	
	7月末日	2,222,595,555		10,769	
	8月末日	2,192,106,670		10,697	
	9月末日	2,102,478,559		10,523	
	10月末日	2,071,844,437		10,777	
	11月末日	2,073,218,630		11,034	
	12月末日	2,040,793,166		11,302	
	平成30年 1月末日	1,905,826,181		11,302	

2月末日	1,750,441,720		10,737
3月末日	1,657,454,909		10,668
4月末日	1,597,074,631		10,595
5月末日	1,572,012,127		10,542
6月末日	1,408,373,774		10,337

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	25円
第2計算期間	25円
第3計算期間	25円
第4計算期間	25円
第5計算期間	25円
第6計算期間	25円
第7計算期間	25円
第8計算期間	25円
第9計算期間	25円
第10計算期間	25円
第11計算期間	25円
第12計算期間	25円
第13計算期間	25円
第14計算期間	25円
第15計算期間	40円
第16計算期間	40円
第17計算期間	40円
第18計算期間	40円
第19計算期間	40円
第20計算期間	40円
第21計算期間	40円
第22計算期間	40円
第23計算期間	40円
第24計算期間	40円
第25計算期間	40円
第26計算期間	40円
第27計算期間	40円
第28計算期間	40円
第29計算期間	40円
第30計算期間	40円
第31計算期間	40円
第32計算期間	40円

第33計算期間	40円
第34計算期間	40円
第35計算期間	40円
第36計算期間	40円
第37計算期間	40円
第38計算期間	40円
第39計算期間	40円
第40計算期間	40円
第41計算期間	40円
第42計算期間	40円
第43計算期間	40円
第44計算期間	40円
第45計算期間	40円
第46計算期間	40円
第47計算期間	40円
第48計算期間	40円
第49計算期間	40円
第50計算期間	40円
第51計算期間	40円
第52計算期間	40円
第53計算期間	40円
第54計算期間	40円
第55計算期間	40円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	5.35
第2計算期間	1.09
第3計算期間	0.18
第4計算期間	2.23
第5計算期間	1.92
第6計算期間	3.88
第7計算期間	1.22
第8計算期間	1.48
第9計算期間	0.82
第10計算期間	1.94
第11計算期間	3.57
第12計算期間	2.94
第13計算期間	1.03
第14計算期間	0.93

第15計算期間	2.61
第16計算期間	1.52
第17計算期間	3.09
第18計算期間	2.43
第19計算期間	1.38
第20計算期間	1.77
第21計算期間	3.23
第22計算期間	4.87
第23計算期間	3.41
第24計算期間	0.21
第25計算期間	1.57
第26計算期間	2.53
第27計算期間	0.99
第28計算期間	4.33
第29計算期間	1.84
第30計算期間	0.82
第31計算期間	0.99
第32計算期間	6.13
第33計算期間	0.23
第34計算期間	1.94
第35計算期間	3.47
第36計算期間	1.70
第37計算期間	1.56
第38計算期間	0.02
第39計算期間	2.46
第40計算期間	2.06
第41計算期間	4.76
第42計算期間	1.89
第43計算期間	3.40
第44計算期間	0.05
第45計算期間	2.91
第46計算期間	0.70
第47計算期間	0.49
第48計算期間	3.24
第49計算期間	2.67
第50計算期間	1.89
第51計算期間	6.71
第52計算期間	2.30
第53計算期間	0.52
第54計算期間	0.18
第55計算期間	0.44

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	286,789,726		286,789,726
第2計算期間	49,228		286,838,954
第3計算期間	15,460,072		302,299,026
第4計算期間	10,206,058	19,422,258	293,082,826
第5計算期間	146,261		293,229,087
第6計算期間	45,241		293,274,328
第7計算期間	784,531		294,058,859
第8計算期間	8,761,499		302,820,358
第9計算期間	61,996,560	219,000,000	145,816,918
第10計算期間	194,347	128,897	145,882,368
第11計算期間	17,813,502	753,771	162,942,099
第12計算期間	109,285		163,051,384
第13計算期間	16,198,311	19,328,073	159,921,622
第14計算期間	132,380	49,883	160,004,119
第15計算期間	470,293	67,279,308	93,195,104
第16計算期間	4,664,965	18,533,727	79,326,342
第17計算期間	88,921,941		168,248,283
第18計算期間	409,856	50,000	168,608,139
第19計算期間	79,400,527	9,990,881	238,017,785
第20計算期間	621,557		238,639,342
第21計算期間	16,520,171	17,689,914	237,469,599
第22計算期間	1,762,129	24,123,848	215,107,880
第23計算期間	11,257,290	51,269	226,313,901
第24計算期間	805,266		227,119,167
第25計算期間	5,955,288	20,388	233,054,067
第26計算期間	12,041,811	404	245,095,474
第27計算期間	1,015,083	21,044	246,089,513
第28計算期間	782,221	93,236	246,778,498
第29計算期間	55,178,500		301,956,998
第30計算期間	113,205,626	50,099	415,112,525
第31計算期間	281,224,197	3,945,747	692,390,975
第32計算期間	146,806,790	50,676,670	788,521,095
第33計算期間	191,068,534	10,414,737	969,174,892
第34計算期間	251,432,400	102,407,353	1,118,199,939
第35計算期間	261,908,512	1,439,616	1,378,668,835
第36計算期間	154,546,393	24,858,415	1,508,356,813

第37計算期間	69,506,848	55,049,008	1,522,814,653
第38計算期間	77,686,383	1,857,564	1,598,643,472
第39計算期間	211,829,179	50,777,557	1,759,695,094
第40計算期間	23,249,905	97,232,420	1,685,712,579
第41計算期間	67,870,419	29,163,961	1,724,419,037
第42計算期間	165,270,958	44,052,007	1,845,637,988
第43計算期間	250,967,012	150,083,279	1,946,521,721
第44計算期間	163,993,888	116,457,152	1,994,058,457
第45計算期間	103,939,326	40,788,196	2,057,209,587
第46計算期間	3,361,704	31,231,008	2,029,340,283
第47計算期間	3,350,802	51,421,761	1,981,269,324
第48計算期間	3,352,259	67,439,274	1,917,182,309
第49計算期間	3,221,105	41,287,702	1,879,115,712
第50計算期間	3,112,361	76,969,650	1,805,258,423
第51計算期間	2,907,552	152,141,013	1,656,024,962
第52計算期間	6,056,689	37,875,340	1,624,206,311
第53計算期間	2,801,461	95,294,833	1,531,712,939
第54計算期間	2,612,918	30,684,782	1,503,641,075
第55計算期間	2,590,772	32,798,279	1,473,433,568

【国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

平成30年 6月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	86,602,759,351	99.00
親投資信託受益証券	日本	100,040	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		876,186,938	1.00
純資産総額		87,479,046,329	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 6月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

ケイマン諸島	投資信託受益証券	アジア・リート・マスター・ファンド（INRクラス）	127,207,343,349	0.69	87,773,066,910	0.6808	86,602,759,351	99.00
日本	親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	99,602	1.0044	100,040	1.0044	100,040	0.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 6月29日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	99.00
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成25年12月13日）	118,374,193	119,539,509	10,158	10,258
第2計算期間末日（平成26年 1月14日）	121,051,509	122,225,906	10,308	10,408
第3計算期間末日（平成26年 2月13日）	118,446,161	119,622,666	10,068	10,168
第4計算期間末日（平成26年 3月13日）	122,501,430	123,680,445	10,390	10,490
第5計算期間末日（平成26年 4月14日）	167,524,903	169,104,299	10,607	10,707
第6計算期間末日（平成26年 5月13日）	95,768,458	96,632,411	11,085	11,185
第7計算期間末日（平成26年 6月13日）	70,691,796	71,318,742	11,276	11,376
第8計算期間末日（平成26年 7月14日）	445,952,828	449,965,848	11,113	11,213
第9計算期間末日（平成26年 8月13日）	1,306,706,239	1,318,567,589	11,017	11,117
第10計算期間末日（平成26年 9月16日）	1,748,569,414	1,763,370,668	11,814	11,914
第11計算期間末日（平成26年10月14日）	2,405,133,041	2,426,434,668	11,291	11,391
第12計算期間末日（平成26年11月13日）	2,675,877,732	2,697,659,404	12,285	12,385

第13計算期間末日	(平成26年12月15日)	2,990,838,753	3,014,659,549	12,556	12,656
第14計算期間末日	(平成27年 1月13日)	3,132,295,603	3,157,046,610	12,655	12,755
第15計算期間末日	(平成27年 2月13日)	3,270,775,405	3,313,794,647	12,925	13,095
第16計算期間末日	(平成27年 3月13日)	3,954,507,771	4,007,065,204	12,791	12,961
第17計算期間末日	(平成27年 4月13日)	5,358,575,985	5,428,632,961	13,003	13,173
第18計算期間末日	(平成27年 5月13日)	5,611,991,644	5,690,615,313	12,134	12,304
第19計算期間末日	(平成27年 6月15日)	6,411,690,858	6,500,949,854	12,212	12,382
第20計算期間末日	(平成27年 7月13日)	6,430,837,830	6,522,354,868	11,946	12,116
第21計算期間末日	(平成27年 8月13日)	7,709,973,935	7,825,851,890	11,311	11,481
第22計算期間末日	(平成27年 9月14日)	7,092,365,167	7,211,894,715	10,087	10,257
第23計算期間末日	(平成27年10月13日)	7,374,134,427	7,492,965,328	10,549	10,719
第24計算期間末日	(平成27年11月13日)	7,314,171,234	7,434,015,455	10,375	10,545
第25計算期間末日	(平成27年12月14日)	7,174,772,514	7,298,499,377	9,858	10,028
第26計算期間末日	(平成28年 1月13日)	6,851,368,682	6,977,180,716	9,258	9,428
第27計算期間末日	(平成28年 2月15日)	6,376,750,769	6,502,302,218	8,634	8,804
第28計算期間末日	(平成28年 3月14日)	6,787,413,805	6,914,491,457	9,080	9,250
第29計算期間末日	(平成28年 4月13日)	6,901,096,416	7,033,888,653	8,835	9,005
第30計算期間末日	(平成28年 5月13日)	7,540,009,792	7,685,994,413	8,780	8,950
第31計算期間末日	(平成28年 6月13日)	7,875,369,273	8,031,234,780	8,590	8,760
第32計算期間末日	(平成28年 7月13日)	8,437,361,541	8,600,655,680	8,784	8,954
第33計算期間末日	(平成28年 8月15日)	8,900,565,365	9,080,058,483	8,430	8,600
第34計算期間末日	(平成28年 9月13日)	10,548,516,255	10,756,192,591	8,635	8,805
第35計算期間末日	(平成28年10月13日)	12,674,267,459	12,932,999,872	8,328	8,498
第36計算期間末日	(平成28年11月14日)	15,284,345,348	15,599,726,572	8,239	8,409
第37計算期間末日	(平成28年12月13日)	18,386,080,851	18,751,722,965	8,548	8,718
第38計算期間末日	(平成29年 1月13日)	21,536,678,652	21,980,033,944	8,258	8,428
第39計算期間末日	(平成29年 2月13日)	27,461,039,639	28,014,472,166	8,435	8,605
第40計算期間末日	(平成29年 3月13日)	32,402,059,190	33,070,424,373	8,242	8,412
第41計算期間末日	(平成29年 4月13日)	43,782,727,846	44,675,342,528	8,338	8,508
第42計算期間末日	(平成29年 5月15日)	65,696,344,983	66,600,889,193	8,716	8,836
第43計算期間末日	(平成29年 6月13日)	84,960,931,441	86,140,337,331	8,644	8,764
第44計算期間末日	(平成29年 7月13日)	111,336,449,952	112,856,182,452	8,791	8,911
第45計算期間末日	(平成29年 8月14日)	129,876,529,790	131,660,507,722	8,736	8,856
第46計算期間末日	(平成29年 9月13日)	128,442,414,705	130,202,945,117	8,755	8,875
第47計算期間末日	(平成29年10月13日)	125,922,342,127	127,663,991,772	8,676	8,796
第48計算期間末日	(平成29年11月13日)	127,516,582,145	129,226,058,700	8,951	9,071
第49計算期間末日	(平成29年12月13日)	129,042,248,724	130,718,581,028	9,237	9,357
第50計算期間末日	(平成30年 1月15日)	126,808,184,028	128,450,528,510	9,265	9,385
第51計算期間末日	(平成30年 2月13日)	110,111,334,322	111,713,482,626	8,247	8,367
第52計算期間末日	(平成30年 3月13日)	104,986,449,947	106,539,896,716	8,110	8,230
第53計算期間末日	(平成30年 4月13日)	100,521,917,060	102,032,452,795	7,986	8,106
第54計算期間末日	(平成30年 5月14日)	96,286,656,409	97,750,403,455	7,894	8,014

第55計算期間末日 (平成30年 6月13日)	92,860,784,319	94,284,066,246	7,829	7,949
平成29年 6月末日	102,091,088,718		8,889	
7月末日	134,394,944,704		8,994	
8月末日	131,005,175,457		8,848	
9月末日	126,181,311,526		8,639	
10月末日	128,212,041,059		8,928	
11月末日	127,352,625,403		9,057	
12月末日	128,812,554,826		9,353	
平成30年 1月末日	121,894,087,236		9,045	
2月末日	108,710,757,853		8,270	
3月末日	102,608,918,030		8,060	
4月末日	98,325,810,951		7,999	
5月末日	93,722,639,892		7,803	
6月末日	87,479,046,329		7,576	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	100円
第2計算期間	100円
第3計算期間	100円
第4計算期間	100円
第5計算期間	100円
第6計算期間	100円
第7計算期間	100円
第8計算期間	100円
第9計算期間	100円
第10計算期間	100円
第11計算期間	100円
第12計算期間	100円
第13計算期間	100円
第14計算期間	100円
第15計算期間	170円
第16計算期間	170円
第17計算期間	170円
第18計算期間	170円
第19計算期間	170円
第20計算期間	170円
第21計算期間	170円
第22計算期間	170円
第23計算期間	170円

第24計算期間	170円
第25計算期間	170円
第26計算期間	170円
第27計算期間	170円
第28計算期間	170円
第29計算期間	170円
第30計算期間	170円
第31計算期間	170円
第32計算期間	170円
第33計算期間	170円
第34計算期間	170円
第35計算期間	170円
第36計算期間	170円
第37計算期間	170円
第38計算期間	170円
第39計算期間	170円
第40計算期間	170円
第41計算期間	170円
第42計算期間	120円
第43計算期間	120円
第44計算期間	120円
第45計算期間	120円
第46計算期間	120円
第47計算期間	120円
第48計算期間	120円
第49計算期間	120円
第50計算期間	120円
第51計算期間	120円
第52計算期間	120円
第53計算期間	120円
第54計算期間	120円
第55計算期間	120円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.58
第2計算期間	2.46
第3計算期間	1.35
第4計算期間	4.19
第5計算期間	3.05

第6計算期間	5.44
第7計算期間	2.62
第8計算期間	0.55
第9計算期間	0.03
第10計算期間	8.14
第11計算期間	3.58
第12計算期間	9.68
第13計算期間	3.01
第14計算期間	1.58
第15計算期間	3.47
第16計算期間	0.27
第17計算期間	2.98
第18計算期間	5.37
第19計算期間	2.04
第20計算期間	0.78
第21計算期間	3.89
第22計算期間	9.31
第23計算期間	6.26
第24計算期間	0.03
第25計算期間	3.34
第26計算期間	4.36
第27計算期間	4.90
第28計算期間	7.13
第29計算期間	0.82
第30計算期間	1.30
第31計算期間	0.22
第32計算期間	4.23
第33計算期間	2.09
第34計算期間	4.44
第35計算期間	1.58
第36計算期間	0.97
第37計算期間	5.81
第38計算期間	1.40
第39計算期間	4.20
第40計算期間	0.27
第41計算期間	3.22
第42計算期間	5.97
第43計算期間	0.55
第44計算期間	3.08
第45計算期間	0.73
第46計算期間	1.59
第47計算期間	0.46

第48計算期間	4.55
第49計算期間	4.53
第50計算期間	1.60
第51計算期間	9.69
第52計算期間	0.20
第53計算期間	0.04
第54計算期間	0.35
第55計算期間	0.69

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配額の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配額の額)を控除した額を当該基準価額(分配額の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	116,531,616		116,531,616
第2計算期間	908,145		117,439,761
第3計算期間	210,779		117,650,540
第4計算期間	251,033		117,901,573
第5計算期間	40,038,089		157,939,662
第6計算期間	397,403	71,941,741	86,395,324
第7計算期間	4,804,090	28,504,777	62,694,637
第8計算期間	365,633,002	27,025,613	401,302,026
第9計算期間	784,833,043		1,186,135,069
第10計算期間	295,714,529	1,724,131	1,480,125,467
第11計算期間	674,906,027	24,868,719	2,130,162,775
第12計算期間	144,685,814	96,681,300	2,178,167,289
第13計算期間	538,658,012	334,745,636	2,382,079,665
第14計算期間	146,175,108	53,154,045	2,475,100,728
第15計算期間	472,907,509	417,464,583	2,530,543,654
第16計算期間	788,373,442	227,303,371	3,091,613,725
第17計算期間	1,129,754,870	100,369,966	4,120,998,629
第18計算期間	577,641,502	73,718,374	4,624,921,757
第19計算期間	714,711,827	89,104,387	5,250,529,197
第20計算期間	260,122,164	127,296,142	5,383,355,219
第21計算期間	1,590,282,473	157,287,376	6,816,350,316
第22計算期間	466,341,121	251,541,500	7,031,149,937
第23計算期間	181,931,612	223,028,531	6,990,053,018
第24計算期間	304,219,386	244,612,320	7,049,660,084
第25計算期間	627,514,100	399,123,393	7,278,050,791
第26計算期間	387,958,995	265,301,895	7,400,707,891
第27計算期間	199,569,606	214,898,097	7,385,379,400
第28計算期間	254,174,733	164,398,115	7,475,156,018

第29計算期間	520,486,290	184,334,236	7,811,308,072
第30計算期間	845,024,240	69,001,609	8,587,330,703
第31計算期間	775,835,572	194,607,013	9,168,559,262
第32計算期間	710,359,744	273,381,407	9,605,537,599
第33計算期間	1,465,066,241	512,185,111	10,558,418,729
第34計算期間	1,921,048,673	263,212,288	12,216,255,114
第35計算期間	3,116,827,103	113,528,511	15,219,553,706
第36計算期間	3,679,968,236	347,685,203	18,551,836,739
第37計算期間	3,245,823,180	289,300,223	21,508,359,696
第38計算期間	4,844,647,266	273,283,883	26,079,723,079
第39計算期間	6,759,012,280	283,880,784	32,554,854,575
第40計算期間	7,160,374,955	399,630,489	39,315,599,041
第41計算期間	13,802,080,545	610,933,547	52,506,746,039
第42計算期間	23,256,729,264	384,791,124	75,378,684,179
第43計算期間	24,333,958,438	1,428,818,430	98,283,824,187
第44計算期間	29,702,313,855	1,341,763,025	126,644,375,017
第45計算期間	23,293,920,031	1,273,467,364	148,664,827,684
第46計算期間	266,146,684	2,220,106,683	146,710,867,685
第47計算期間	251,453,537	1,824,850,737	145,137,470,485
第48計算期間	256,516,983	2,937,607,820	142,456,379,648
第49計算期間	227,296,282	2,989,317,222	139,694,358,708
第50計算期間	208,499,595	3,040,818,089	136,862,040,214
第51計算期間	213,465,103	3,563,146,593	133,512,358,724
第52計算期間	274,299,708	4,332,760,967	129,453,897,465
第53計算期間	260,820,834	3,836,740,380	125,877,977,919
第54計算期間	254,780,359	4,153,837,750	121,978,920,528
第55計算期間	251,803,866	3,623,897,116	118,606,827,278

【国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

平成30年 6月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,640,335,618	98.99
親投資信託受益証券	日本	100,040	0.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		16,698,220	1.00
純資産総額		1,657,133,878	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 6月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	アジア・リート・マスター・ファン ド（IDRクラス）	2,286,182,047	0.72	1,646,051,073	0.7175	1,640,335,618	98.99
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	99,602	1.0044	100,040	1.0044	100,040	0.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 6月29日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.99
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成25年12月13日)	36,507,808	36,626,311	9,242	9,272
第2計算期間末日 (平成26年 1月14日)	37,098,761	37,217,315	9,388	9,418
第3計算期間末日 (平成26年 2月13日)	36,813,005	36,931,609	9,312	9,342

第4計算期間末日	(平成26年 3月13日)	39,793,314	39,911,968	10,061	10,091
第5計算期間末日	(平成26年 4月14日)	40,139,148	40,257,840	10,145	10,175
第6計算期間末日	(平成26年 5月13日)	40,936,989	41,054,307	10,468	10,498
第7計算期間末日	(平成26年 6月13日)	49,950,011	50,095,322	10,312	10,342
第8計算期間末日	(平成26年 7月14日)	186,971,166	187,501,797	10,571	10,601
第9計算期間末日	(平成26年 8月13日)	224,154,717	224,784,289	10,681	10,711
第10計算期間末日	(平成26年 9月16日)	268,414,676	269,125,930	11,321	11,351
第11計算期間末日	(平成26年10月14日)	253,483,507	254,196,482	10,666	10,696
第12計算期間末日	(平成26年11月13日)	279,528,784	280,242,889	11,743	11,773
第13計算期間末日	(平成26年12月15日)	141,204,307	141,557,323	12,000	12,030
第14計算期間末日	(平成27年 1月13日)	110,285,655	110,560,876	12,021	12,051
第15計算期間末日	(平成27年 2月13日)	130,107,075	131,714,691	12,140	12,290
第16計算期間末日	(平成27年 3月13日)	181,605,852	183,917,417	11,785	11,935
第17計算期間末日	(平成27年 4月13日)	180,589,225	182,809,037	12,203	12,353
第18計算期間末日	(平成27年 5月13日)	208,548,403	211,269,657	11,496	11,646
第19計算期間末日	(平成27年 6月15日)	219,988,496	222,867,636	11,461	11,611
第20計算期間末日	(平成27年 7月13日)	264,102,296	267,651,958	11,160	11,310
第21計算期間末日	(平成27年 8月13日)	293,805,709	298,010,163	10,482	10,632
第22計算期間末日	(平成27年 9月14日)	238,837,294	242,684,842	9,311	9,461
第23計算期間末日	(平成27年10月13日)	257,033,442	260,826,816	10,164	10,314
第24計算期間末日	(平成27年11月13日)	263,976,166	267,853,643	10,212	10,362
第25計算期間末日	(平成27年12月14日)	224,496,956	228,015,332	9,571	9,721
第26計算期間末日	(平成28年 1月13日)	223,627,704	227,333,152	9,053	9,203
第27計算期間末日	(平成28年 2月15日)	222,393,415	226,140,465	8,903	9,053
第28計算期間末日	(平成28年 3月14日)	241,166,646	244,960,741	9,535	9,685
第29計算期間末日	(平成28年 4月13日)	234,395,478	238,238,627	9,149	9,299
第30計算期間末日	(平成28年 5月13日)	239,072,941	243,061,287	8,991	9,141
第31計算期間末日	(平成28年 6月13日)	291,231,602	296,180,799	8,827	8,977
第32計算期間末日	(平成28年 7月13日)	461,988,766	466,985,985	9,245	9,345
第33計算期間末日	(平成28年 8月15日)	563,720,195	570,052,489	8,902	9,002
第34計算期間末日	(平成28年 9月13日)	630,974,994	637,842,238	9,188	9,288
第35計算期間末日	(平成28年10月13日)	845,210,140	854,674,312	8,931	9,031
第36計算期間末日	(平成28年11月14日)	1,080,294,242	1,092,511,852	8,842	8,942
第37計算期間末日	(平成28年12月13日)	1,195,479,956	1,208,339,088	9,297	9,397
第38計算期間末日	(平成29年 1月13日)	1,248,933,067	1,262,535,350	9,182	9,282
第39計算期間末日	(平成29年 2月13日)	1,380,227,809	1,395,089,237	9,287	9,387
第40計算期間末日	(平成29年 3月13日)	1,554,676,012	1,571,794,363	9,082	9,182
第41計算期間末日	(平成29年 4月13日)	1,740,605,956	1,759,779,079	9,078	9,178
第42計算期間末日	(平成29年 5月15日)	1,955,949,159	1,976,670,268	9,439	9,539
第43計算期間末日	(平成29年 6月13日)	2,218,867,020	2,242,394,236	9,431	9,531
第44計算期間末日	(平成29年 7月13日)	2,547,364,476	2,573,936,941	9,586	9,686
第45計算期間末日	(平成29年 8月14日)	2,587,299,952	2,614,496,065	9,513	9,613

第46計算期間末日	(平成29年 9月13日)	2,591,651,435	2,618,476,118	9,661	9,761
第47計算期間末日	(平成29年10月13日)	2,534,780,241	2,561,375,778	9,531	9,631
第48計算期間末日	(平成29年11月13日)	2,517,567,189	2,543,143,903	9,843	9,943
第49計算期間末日	(平成29年12月13日)	2,388,810,403	2,412,608,709	10,038	10,138
第50計算期間末日	(平成30年 1月15日)	2,338,938,269	2,362,038,037	10,125	10,225
第51計算期間末日	(平成30年 2月13日)	1,998,921,289	2,021,243,651	8,955	9,055
第52計算期間末日	(平成30年 3月13日)	1,908,908,776	1,930,608,953	8,797	8,897
第53計算期間末日	(平成30年 4月13日)	1,795,560,370	1,816,142,113	8,724	8,824
第54計算期間末日	(平成30年 5月14日)	1,806,580,149	1,827,163,107	8,777	8,877
第55計算期間末日	(平成30年 6月13日)	1,743,611,289	1,763,455,915	8,786	8,886
	平成29年 6月末日	2,518,211,633		9,695	
	7月末日	2,679,742,089		9,786	
	8月末日	2,595,118,770		9,621	
	9月末日	2,548,813,508		9,532	
	10月末日	2,508,249,801		9,716	
	11月末日	2,422,013,505		9,851	
	12月末日	2,336,176,393		10,113	
	平成30年 1月末日	2,215,498,464		9,812	
	2月末日	1,985,133,519		8,991	
	3月末日	1,884,980,823		8,755	
	4月末日	1,823,193,707		8,833	
	5月末日	1,741,471,155		8,686	
	6月末日	1,657,133,878		8,392	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	30円
第2計算期間	30円
第3計算期間	30円
第4計算期間	30円
第5計算期間	30円
第6計算期間	30円
第7計算期間	30円
第8計算期間	30円
第9計算期間	30円
第10計算期間	30円
第11計算期間	30円
第12計算期間	30円
第13計算期間	30円
第14計算期間	30円

第15計算期間	150円
第16計算期間	150円
第17計算期間	150円
第18計算期間	150円
第19計算期間	150円
第20計算期間	150円
第21計算期間	150円
第22計算期間	150円
第23計算期間	150円
第24計算期間	150円
第25計算期間	150円
第26計算期間	150円
第27計算期間	150円
第28計算期間	150円
第29計算期間	150円
第30計算期間	150円
第31計算期間	150円
第32計算期間	100円
第33計算期間	100円
第34計算期間	100円
第35計算期間	100円
第36計算期間	100円
第37計算期間	100円
第38計算期間	100円
第39計算期間	100円
第40計算期間	100円
第41計算期間	100円
第42計算期間	100円
第43計算期間	100円
第44計算期間	100円
第45計算期間	100円
第46計算期間	100円
第47計算期間	100円
第48計算期間	100円
第49計算期間	100円
第50計算期間	100円
第51計算期間	100円
第52計算期間	100円
第53計算期間	100円
第54計算期間	100円
第55計算期間	100円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	7.28
第2計算期間	1.90
第3計算期間	0.48
第4計算期間	8.36
第5計算期間	1.13
第6計算期間	3.47
第7計算期間	1.20
第8計算期間	2.80
第9計算期間	1.32
第10計算期間	6.27
第11計算期間	5.52
第12計算期間	10.37
第13計算期間	2.44
第14計算期間	0.42
第15計算期間	2.23
第16計算期間	1.68
第17計算期間	4.81
第18計算期間	4.56
第19計算期間	1.00
第20計算期間	1.31
第21計算期間	4.73
第22計算期間	9.74
第23計算期間	10.77
第24計算期間	1.94
第25計算期間	4.80
第26計算期間	3.84
第27計算期間	0.00
第28計算期間	8.78
第29計算期間	2.47
第30計算期間	0.08
第31計算期間	0.15
第32計算期間	5.86
第33計算期間	2.62
第34計算期間	4.33
第35計算期間	1.70
第36計算期間	0.12
第37計算期間	6.27
第38計算期間	0.16

第39計算期間	2.23
第40計算期間	1.13
第41計算期間	1.05
第42計算期間	5.07
第43計算期間	0.97
第44計算期間	2.70
第45計算期間	0.28
第46計算期間	2.60
第47計算期間	0.31
第48計算期間	4.32
第49計算期間	2.99
第50計算期間	1.86
第51計算期間	10.56
第52計算期間	0.64
第53計算期間	0.30
第54計算期間	1.75
第55計算期間	1.24

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	39,501,295		39,501,295
第2計算期間	16,828		39,518,123
第3計算期間	16,623		39,534,746
第4計算期間	16,810		39,551,556
第5計算期間	12,445		39,564,001
第6計算期間	9,674,670	10,132,338	39,106,333
第7計算期間	9,330,725		48,437,058
第8計算期間	128,440,216		176,877,274
第9計算期間	32,980,147		209,857,421
第10計算期間	27,257,301	29,786	237,084,936
第11計算期間	573,576		237,658,512
第12計算期間	832,110	455,577	238,035,045
第13計算期間	373,984	120,737,002	117,672,027
第14計算期間	1,172,874	27,104,514	91,740,387
第15計算期間	42,729,252	27,295,191	107,174,448
第16計算期間	50,991,732	4,061,785	154,104,395
第17計算期間	2,243,689	8,360,560	147,987,524
第18計算期間	34,423,497	994,036	181,416,985
第19計算期間	14,145,750	3,620,046	191,942,689

第20計算期間	44,768,446	66,957	236,644,178
第21計算期間	43,933,441	280,682	280,296,937
第22計算期間	8,551,885	32,345,562	256,503,260
第23計算期間	1,835,911	5,447,570	252,891,601
第24計算期間	9,525,078	3,918,179	258,498,500
第25計算期間	1,716,120	25,656,160	234,558,460
第26計算期間	12,471,834	383	247,029,911
第27計算期間	2,822,887	49,455	249,803,343
第28計算期間	3,138,376	2,023	252,939,696
第29計算期間	3,298,208	27,970	256,209,934
第30計算期間	19,710,328	10,030,511	265,889,751
第31計算期間	64,056,850	113	329,946,488
第32計算期間	171,695,840	1,920,341	499,721,987
第33計算期間	134,901,222	1,393,809	633,229,400
第34計算期間	73,505,294	20,010,240	686,724,454
第35計算期間	262,678,720	2,985,906	946,417,268
第36計算期間	333,572,199	58,228,401	1,221,761,066
第37計算期間	65,429,214	1,277,073	1,285,913,207
第38計算期間	102,753,630	28,438,525	1,360,228,312
第39計算期間	133,445,789	7,531,238	1,486,142,863
第40計算期間	250,736,566	25,044,241	1,711,835,188
第41計算期間	257,799,788	52,322,619	1,917,312,357
第42計算期間	263,198,677	108,400,066	2,072,110,968
第43計算期間	331,065,920	50,455,282	2,352,721,606
第44計算期間	360,408,341	55,883,424	2,657,246,523
第45計算期間	149,198,436	86,833,616	2,719,611,343
第46計算期間	6,649,125	43,792,087	2,682,468,381
第47計算期間	6,208,792	29,123,391	2,659,553,782
第48計算期間	6,844,250	108,726,536	2,557,671,496
第49計算期間	5,915,096	183,755,964	2,379,830,628
第50計算期間	4,793,092	74,646,887	2,309,976,833
第51計算期間	4,934,314	82,674,854	2,232,236,293
第52計算期間	6,174,491	68,392,993	2,170,017,791
第53計算期間	6,605,794	118,449,226	2,058,174,359
第54計算期間	6,415,793	6,294,287	2,058,295,865
第55計算期間	5,173,621	79,006,869	1,984,462,617

(参考)

マネー・プール マザーファンド

投資状況

平成30年 6月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		216,306,485	100.00
純資産総額		216,306,485	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

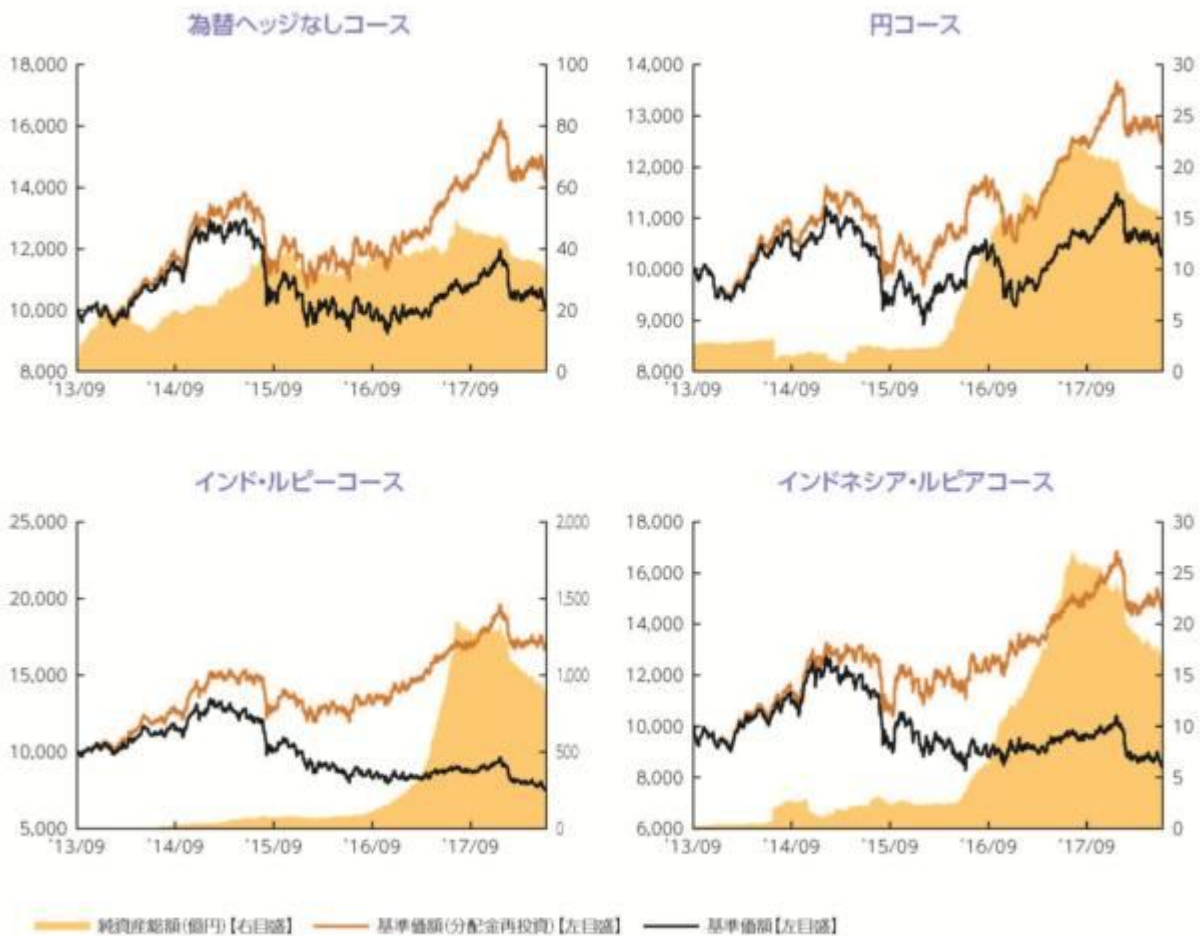
参考情報



運用実績

2018年6月29日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2013年9月20日(設定日)～2018年6月29日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■ 基準価額・純資産

	為替ヘッジなし コース	円コース	インド・ルピー コース	インドネシア・ ルピアコース
基準価額	10,180円	10,337円	7,576円	8,392円
純資産総額	31.5億円	14.0億円	874.7億円	16.5億円

■ 分配の推移

	為替ヘッジなし コース	円コース	インド・ルピー コース	インドネシア・ ルピアコース
2018年6月	80円	40円	120円	100円
2018年5月	80円	40円	120円	100円
2018年4月	80円	40円	120円	100円
2018年3月	80円	40円	120円	100円
2018年2月	80円	40円	120円	100円
2018年1月	80円	40円	120円	100円
直近1年間累計	960円	480円	1,440円	1,200円
設定来累計	3,700円	1,990円	7,670円	5,370円

•分配金は1万口当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

資産構成	為替ヘッジなし コース	円コース	インド・ルピー コース	インドネシア・ ルピアコース
外国投資信託	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%
マネー・プール マザーファンド	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

•比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

•コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

銘柄	国・地域	業種	比率
1 The Link REIT	香港	小売り	16.3%
2 Ascendas REIT	シンガポール	複合	8.9%
3 CapitaLand Mall Trust	シンガポール	小売り	8.3%
4 CapitaLand Commercial Trust	シンガポール	オフィス	7.3%
5 Mapletree Commercial Trust	シンガポール	複合	6.4%
6 Mapletree North Asia Commercial Trust	シンガポール	複合	5.9%
7 Suntec REIT	シンガポール	複合	5.8%
8 Fortune REIT	香港	小売り	5.2%
9 Manulife US Real Estate Investment Trust	シンガポール	オフィス	4.3%
10 CapitaLand Retail China Trust	シンガポール	小売り	4.2%

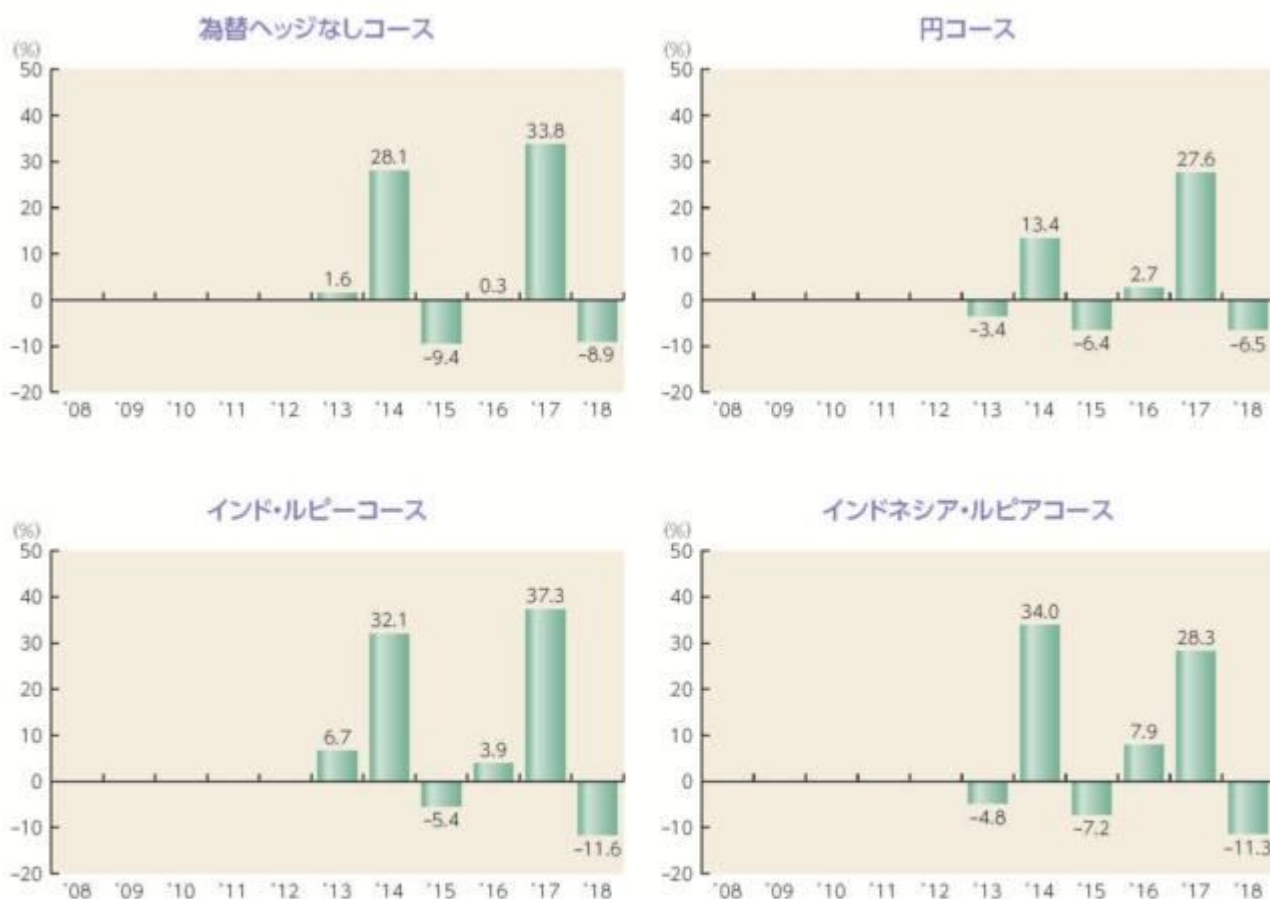
•比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率

•外国投資信託の資料に基づき作成しています(現地月末基準)。

•業種分類および国・地域分類はイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドによります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

年間収益率の推移



- 収益率は基準価額（分配金再投資）で計算
- 2013年は設定日から年末までの、2018年は年初から6月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

シンガポールの銀行の休業日

シンガポール取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ニューヨーク証券取引所の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等）が発生したとき等には、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、主要投資対象とする外国投資信託の運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

その他

- ・ スイッチングを行う場合の取得申込みに関する取扱いも同様とします。くわしくは販売会社にご確認ください。

- ・ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にご確認ください。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

シンガポールの銀行の休業日

シンガポール取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ニューヨーク証券取引所の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対

象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等）が発生したとき等には、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求を取消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとします。

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

その他

販売会社によっては、スイッチングによる解約を取扱う場合があります。その場合の換金に関する取扱いも同様とします。くわしくは販売会社にご確認ください。

なお、スイッチングにより解約をする場合、解約金の利益に対して税金がかかります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

平成35年6月13日まで（平成25年9月20日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

（4）【計算期間】

毎月14日から翌月13日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

第1計算期間は信託契約締結日から平成25年12月13日までとなります。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・各ファンドの受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合
- ・各ファンドのそれぞれの受益権の総口数を合計した口数が50億口を下ることとなった場合
- ・信託期間中において、各ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合、

監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

ファンドは、受益者が自己に帰属する受益権につき、一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律に定める反対受益者の受益権買取請求の規定の適用を受けません。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、6ヵ月毎（毎年6月および12月の決算日を基準とします。）および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はそ

の権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成29年12月14日から平成30年6月13日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）為替ヘッジなしコース（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成29年12月13日現在]	当期 [平成30年6月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	107,791,798	69,676,880
投資信託受益証券	4,344,343,564	3,426,585,016
親投資信託受益証券	100,060	100,040
未収入金	840,000	5,910,000
流動資産合計	4,453,075,422	3,502,271,936
資産合計	4,453,075,422	3,502,271,936
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	30,498,389	26,289,817
未払解約金	30,304,532	11,366,105
未払受託者報酬	117,201	93,777
未払委託者報酬	4,297,447	3,438,532
未払利息	131	155
その他未払費用	39,057	31,247
流動負債合計	65,256,757	41,219,633
負債合計	65,256,757	41,219,633
純資産の部		
元本等		
元本	3,812,298,714	3,286,227,200
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	575,519,951	174,825,103
（分配準備積立金）	318,726,875	373,241,799
元本等合計	4,387,818,665	3,461,052,303
純資産合計	4,387,818,665	3,461,052,303
負債純資産合計	4,453,075,422	3,502,271,936

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日	自	平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日
営業収益				
配当株式		387,307,061		306,915,750
受取利息		593		67
有価証券売買等損益		275,976,000		473,534,318
営業収益合計		663,283,654		166,618,501
営業費用				
支払利息		23,115		14,293
受託者報酬		726,873		622,165
委託者報酬		26,652,078		22,812,735
その他費用		242,231		207,327
営業費用合計		27,644,297		23,656,520
営業利益又は営業損失（ ）		635,639,357		190,275,021
経常利益又は経常損失（ ）		635,639,357		190,275,021
当期純利益又は当期純損失（ ）		635,639,357		190,275,021
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		11,522,520		2,776,541
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		143,545,265		575,519,951
剰余金増加額又は欠損金減少額		78,646,784		4,734,730
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		78,646,784		4,734,730
剰余金減少額又は欠損金増加額		73,956,179		49,990,326
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		73,956,179		49,990,326
分配金		196,832,756		167,940,772
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		575,519,951		174,825,103

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成29年12月13日現在]	当期 [平成30年 6月13日現在]
1. 期首元本額	3,673,837,147円	3,812,298,714円
期中追加設定元本額	1,099,605,846円	55,864,282円
期中一部解約元本額	961,144,279円	581,935,796円
2. 受益権の総数	3,812,298,714口	3,286,227,200口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日	当期 自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日																																																												
1. 分配金の計算過程 第44期 平成29年 6月14日 平成29年 7月13日	1. 分配金の計算過程 第50期 平成29年12月14日 平成30年 1月15日																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,452,429円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>8,424,396円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>907,452,640円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>101,329円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>933,430,794円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,069,128,268口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,293円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>80円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>32,553,026円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,452,429円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	8,424,396円	収益調整金額	C	907,452,640円	分配準備積立金額	D	101,329円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	933,430,794円	当ファンドの期末残存口数	F	4,069,128,268口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,293円	1万口当たり分配金額	H	80円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	32,553,026円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>127,658,169円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>828,167,853円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>311,579,271円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,267,405,293円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,734,725,173口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>3,393円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>80円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>29,877,801円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	127,658,169円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	828,167,853円	分配準備積立金額	D	311,579,271円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,267,405,293円	当ファンドの期末残存口数	F	3,734,725,173口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,393円	1万口当たり分配金額	H	80円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	29,877,801円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	17,452,429円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	8,424,396円																																																											
収益調整金額	C	907,452,640円																																																											
分配準備積立金額	D	101,329円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	933,430,794円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,069,128,268口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,293円																																																											
1万口当たり分配金額	H	80円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	32,553,026円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	127,658,169円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	828,167,853円																																																											
分配準備積立金額	D	311,579,271円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,267,405,293円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,734,725,173口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,393円																																																											
1万口当たり分配金額	H	80円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	29,877,801円																																																											
第45期 平成29年 7月14日 平成29年 8月14日	第51期 平成30年 1月16日 平成30年 2月13日																																																												

前期 自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日			当期 自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	116,717,103円	費用控除後の配当等収益額	A	107,153,356円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	970,969,178円	収益調整金額	C	810,487,014円
分配準備積立金額	D	324,646円	分配準備積立金額	D	398,041,513円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,088,010,927円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,315,681,883円
当ファンドの期末残存口数	F	4,387,178,188口	当ファンドの期末残存口数	F	3,646,518,672口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,479円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,608円
1万口当たり分配金額	H	80円	1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	35,097,425円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	29,172,149円
第46期 平成29年 8月15日 平成29年 9月13日			第52期 平成30年 2月14日 平成30年 3月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,669,597円	費用控除後の配当等収益額	A	13,301,746円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	946,247,927円	収益調整金額	C	777,230,604円
分配準備積立金額	D	79,646,203円	分配準備積立金額	D	454,777,484円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,058,563,727円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,245,309,834円
当ファンドの期末残存口数	F	4,274,595,604口	当ファンドの期末残存口数	F	3,492,037,812口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,476円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,566円
1万口当たり分配金額	H	80円	1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	34,196,764円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	27,936,302円
第47期 平成29年 9月14日 平成29年10月13日			第53期 平成30年 3月14日 平成30年 4月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,928,092円	費用控除後の配当等収益額	A	115,490円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	12,692,126円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	906,612,156円	収益調整金額	C	765,522,630円
分配準備積立金額	D	74,658,745円	分配準備積立金額	D	431,936,401円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,011,891,119円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,197,574,521円
当ファンドの期末残存口数	F	4,094,757,641口	当ファンドの期末残存口数	F	3,434,913,544口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,471円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,486円
1万口当たり分配金額	H	80円	1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	32,758,061円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	27,479,308円
第48期 平成29年10月14日			第54期 平成30年 4月14日		

前期 自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日			当期 自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日		
平成29年11月13日			平成30年 5月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,335,595円	費用控除後の配当等収益額	A	28,518,415円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	121,139,073円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	878,305,715円	収益調整金額	C	758,258,059円
分配準備積立金額	D	70,073,088円	分配準備積立金額	D	399,322,571円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,121,853,471円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,186,099,045円
当ファンドの期末残存口数	F	3,966,136,385口	当ファンドの期末残存口数	F	3,398,174,481口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,828円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,490円
1万口当たり分配金額	H	80円	1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	31,729,091円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	27,185,395円
第49期 平成29年11月14日 平成29年12月13日			第55期 平成30年 5月15日 平成30年 6月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	131,324,979円	費用控除後の配当等収益額	A	12,965,630円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	14,749,751円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	844,692,362円	収益調整金額	C	734,169,994円
分配準備積立金額	D	203,150,534円	分配準備積立金額	D	386,565,986円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,193,917,626円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,133,701,610円
当ファンドの期末残存口数	F	3,812,298,714口	当ファンドの期末残存口数	F	3,286,227,200口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,131円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,449円
1万口当たり分配金額	H	80円	1万口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	30,498,389円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	26,289,817円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日	当期 自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

区分	前期 自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日	当期 自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成29年12月13日現在]	当期 [平成30年 6月13日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

区分	前期	当期
	[平成29年12月13日現在]	[平成30年 6月13日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[平成29年12月13日現在]	[平成30年 6月13日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	121,308,745	59,653,248
親投資信託受益証券		10
合計	121,308,745	59,653,238

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期	当期
	[平成29年12月13日現在]	[平成30年 6月13日現在]
1口当たり純資産額	1.1510円	1.0532円
(1万口当たり純資産額)	(11,510円)	(10,532円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	アジア・リート・マスター・ファンド（Local Currencyクラス）	3,659,708,444	3,426,585,016	
投資信託受益証券 合計		3,659,708,444	3,426,585,016	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	99,602	100,040	
親投資信託受益証券 合計		99,602	100,040	
合計		3,659,808,046	3,426,685,056	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）円コース（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成29年12月13日現在]	当期 [平成30年6月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,038,349	23,026,504
投資信託受益証券	2,078,642,576	1,537,858,647
親投資信託受益証券	100,060	100,040
未収入金	310,000	4,670,000
流動資産合計	2,109,090,985	1,565,655,191
資産合計	2,109,090,985	1,565,655,191
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,516,462	5,893,734
未払解約金	-	4,705,971
未払受託者報酬	55,225	42,019
未払委託者報酬	2,024,873	1,540,675
未払利息	36	51
その他未払費用	18,396	13,993
流動負債合計	9,614,992	12,196,443
負債合計	9,614,992	12,196,443
純資産の部		
元本等		
元本	1,879,115,712	1,473,433,568
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	220,360,281	80,025,180
（分配準備積立金）	198,304,657	204,931,636
元本等合計	2,099,475,993	1,553,458,748
純資産合計	2,099,475,993	1,553,458,748
負債純資産合計	2,109,090,985	1,565,655,191

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日	自	平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日
営業収益				
配当株式		141,268,765		74,921,095
受取利息		188		30
有価証券売買等損益		58,394,567		127,325,044
営業収益合計		199,663,520		52,403,919
営業費用				
支払利息		9,091		6,669
受託者報酬		345,331		285,121
委託者報酬		12,661,918		10,454,371
その他費用		115,047		94,980
営業費用合計		13,131,387		10,841,141
営業利益又は営業損失（ ）		186,532,133		63,245,060
経常利益又は経常損失（ ）		186,532,133		63,245,060
当期純利益又は当期純損失（ ）		186,532,133		63,245,060
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		743,338		2,319,348
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		88,873,851		220,360,281
剰余金増加額又は欠損金減少額		13,840,988		1,680,005
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		13,840,988		1,680,005
剰余金減少額又は欠損金増加額		20,710,653		42,712,288
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		20,710,653		42,712,288
分配金		47,432,700		38,377,106
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		220,360,281		80,025,180

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成29年12月13日現在]	当期 [平成30年 6月13日現在]
1. 期首元本額	1,946,521,721円	1,879,115,712円
期中追加設定元本額	281,219,084円	20,081,753円
期中一部解約元本額	348,625,093円	425,763,897円
2. 受益権の総数	1,879,115,712口	1,473,433,568口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日	当期 自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日																																																												
1. 分配金の計算過程 第44期 平成29年 6月14日 平成29年 7月13日	1. 分配金の計算過程 第50期 平成29年12月14日 平成30年 1月15日																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>21,048,737円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>444,741,981円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>117,422,566円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>583,213,284円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,994,058,457口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,924円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>7,976,233円</td> </tr> </tbody> </table> 第45期 平成29年 7月14日 平成29年 8月14日	項目			費用控除後の配当等収益額	A	21,048,737円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	444,741,981円	分配準備積立金額	D	117,422,566円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	583,213,284円	当ファンドの期末残存口数	F	1,994,058,457口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,924円	1万口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,976,233円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,760,117円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>31,578,845円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>410,021,538円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>190,192,331円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>638,552,831円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,805,258,423口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>3,537円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>7,221,033円</td> </tr> </tbody> </table> 第51期 平成30年 1月16日 平成30年 2月13日	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,760,117円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	31,578,845円	収益調整金額	C	410,021,538円	分配準備積立金額	D	190,192,331円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	638,552,831円	当ファンドの期末残存口数	F	1,805,258,423口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,537円	1万口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,221,033円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	21,048,737円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	444,741,981円																																																											
分配準備積立金額	D	117,422,566円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	583,213,284円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,994,058,457口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,924円																																																											
1万口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,976,233円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	6,760,117円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	31,578,845円																																																											
収益調整金額	C	410,021,538円																																																											
分配準備積立金額	D	190,192,331円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	638,552,831円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,805,258,423口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,537円																																																											
1万口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,221,033円																																																											

前期 自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日			当期 自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	82,679,796円	費用控除後の配当等収益額	A	43,526,759円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	465,542,879円	収益調整金額	C	376,464,618円
分配準備積立金額	D	127,922,056円	分配準備積立金額	D	202,683,898円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	676,144,731円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	622,675,275円
当ファンドの期末残存口数	F	2,057,209,587口	当ファンドの期末残存口数	F	1,656,024,962口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,286円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,760円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,228,838円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,624,099円
第46期 平成29年 8月15日 平成29年 9月13日			第52期 平成30年 2月14日 平成30年 3月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,147,539円	費用控除後の配当等収益額	A	5,180,941円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	459,563,257円	収益調整金額	C	370,104,460円
分配準備積立金額	D	199,305,473円	分配準備積立金額	D	234,118,305円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	667,016,269円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	609,403,706円
当ファンドの期末残存口数	F	2,029,340,283口	当ファンドの期末残存口数	F	1,624,206,311口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,286円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,752円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,117,361円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,496,825円
第47期 平成29年 9月14日 平成29年10月13日			第53期 平成30年 3月14日 平成30年 4月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,425,494円	費用控除後の配当等収益額	A	円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	448,999,286円	収益調整金額	C	349,409,448円
分配準備積立金額	D	194,292,322円	分配準備積立金額	D	219,162,940円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	648,717,102円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	568,572,388円
当ファンドの期末残存口数	F	1,981,269,324口	当ファンドの期末残存口数	F	1,531,712,939口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,274円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,711円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,925,077円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,126,851円
第48期 平成29年10月14日			第54期 平成30年 4月14日		

前期 自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日			当期 自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日		
平成29年11月13日			平成30年 5月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,614,642円	費用控除後の配当等収益額	A	9,131,368円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	434,790,989円	収益調整金額	C	343,364,377円
分配準備積立金額	D	185,273,989円	分配準備積立金額	D	208,774,838円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	627,679,620円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	561,270,583円
当ファンドの期末残存口数	F	1,917,182,309口	当ファンドの期末残存口数	F	1,503,641,075口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,273円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,732円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,668,729円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,014,564円
第49期 平成29年11月14日 平成29年12月13日			第55期 平成30年 5月15日 平成30年 6月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,182,504円	費用控除後の配当等収益額	A	3,548,430円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	17,402,679円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	426,464,928円	収益調整金額	C	336,824,757円
分配準備積立金額	D	181,235,936円	分配準備積立金額	D	207,276,940円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	632,286,047円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	547,650,127円
当ファンドの期末残存口数	F	1,879,115,712口	当ファンドの期末残存口数	F	1,473,433,568口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,364円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,716円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,516,462円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,893,734円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日	当期 自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

区分	前期 自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日	当期 自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成29年12月13日現在]	当期 [平成30年 6月13日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

区分	前期	当期
	[平成29年12月13日現在]	[平成30年 6月13日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[平成29年12月13日現在]	[平成30年 6月13日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	64,210,037	17,405,190
親投資信託受益証券		10
合計	64,210,037	17,405,180

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期	当期
	[平成29年12月13日現在]	[平成30年 6月13日現在]
1口当たり純資産額	1.1173円	1.0543円
(1万口当たり純資産額)	(11,173円)	(10,543円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	アジア・リート・マスター・ファンド（JPYクラス）	2,000,596,654	1,537,858,647	
投資信託受益証券 合計		2,000,596,654	1,537,858,647	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	99,602	100,040	
親投資信託受益証券 合計		99,602	100,040	
合計		2,000,696,256	1,537,958,687	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成29年12月13日現在]	当期 [平成30年6月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,191,112,168	2,754,624,192
投資信託受益証券	127,764,375,488	91,937,648,687
親投資信託受益証券	100,060	100,040
未収入金	215,840,000	228,170,000
流動資産合計	131,171,427,716	94,920,542,919
資産合計	131,171,427,716	94,920,542,919
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,676,332,304	1,423,281,927
未払解約金	324,767,286	540,729,027
未払受託者報酬	3,381,120	2,522,694
未払委託者報酬	123,974,377	92,498,790
未払利息	3,905	6,162
その他未払費用	720,000	720,000
流動負債合計	2,129,178,992	2,059,758,600
負債合計	2,129,178,992	2,059,758,600
純資産の部		
元本等		
元本	139,694,358,708	118,606,827,278
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,652,109,984	25,746,042,959
（分配準備積立金）	8,709,955,664	7,724,790,061
元本等合計	129,042,248,724	92,860,784,319
純資産合計	129,042,248,724	92,860,784,319
負債純資産合計	131,171,427,716	94,920,542,919

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日	自	平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日
営業収益				
配当株式		15,067,578,721		10,536,693,344
受取利息		14,419		1,925
有価証券売買等損益		3,333,826,188		19,239,620,165
営業収益合計		18,401,419,328		8,702,924,896
営業費用				
支払利息		735,238		416,589
受託者報酬		20,018,165		17,653,512
委託者報酬		733,999,336		647,295,362
その他費用		4,320,000		4,320,000
営業費用合計		759,072,739		669,685,463
営業利益又は営業損失（ ）		17,642,346,589		9,372,610,359
経常利益又は経常損失（ ）		17,642,346,589		9,372,610,359
当期純利益又は当期純損失（ ）		17,642,346,589		9,372,610,359
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		129,613,241		129,606,258
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		13,322,892,746		10,652,109,984
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,543,273,949		3,578,221,860
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,543,273,949		3,578,221,860
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,193,525,187		233,646,471
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,193,525,187		233,646,471
分配金		10,191,699,348		9,195,504,263
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		10,652,109,984		25,746,042,959

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [平成29年12月13日現在]	当期 [平成30年 6月13日現在]
1. 期首元本額	98,283,824,187円	139,694,358,708円
期中追加設定元本額	53,997,647,372円	1,463,669,465円
期中一部解約元本額	12,587,112,851円	22,551,200,895円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	10,652,109,984円	25,746,042,959円
3. 受益権の総数	139,694,358,708口	118,606,827,278口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日	当期 自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日																																																												
1. 分配金の計算過程 第44期 平成29年 6月14日 平成29年 7月13日	1. 分配金の計算過程 第50期 平成29年12月14日 平成30年 1月15日																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,763,657,450円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>31,865,759,057円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,296,877,958円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>36,926,294,465円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>126,644,375,017口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,915円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>120円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>1,519,732,500円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,763,657,450円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	31,865,759,057円	分配準備積立金額	D	3,296,877,958円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,926,294,465円	当ファンドの期末残存口数	F	126,644,375,017口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,915円	1万口当たり分配金額	H	120円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,519,732,500円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,713,998,471円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>35,078,563,657円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>8,520,617,073円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>47,313,179,201円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>136,862,040,214口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>3,456円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>120円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>1,642,344,482円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,713,998,471円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	35,078,563,657円	分配準備積立金額	D	8,520,617,073円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,313,179,201円	当ファンドの期末残存口数	F	136,862,040,214口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,456円	1万口当たり分配金額	H	120円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,642,344,482円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,763,657,450円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	31,865,759,057円																																																											
分配準備積立金額	D	3,296,877,958円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,926,294,465円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	126,644,375,017口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,915円																																																											
1万口当たり分配金額	H	120円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,519,732,500円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,713,998,471円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	35,078,563,657円																																																											
分配準備積立金額	D	8,520,617,073円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,313,179,201円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	136,862,040,214口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,456円																																																											
1万口当たり分配金額	H	120円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,642,344,482円																																																											

前期 自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日			当期 自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日		
第45期 平成29年 7月14日 平成29年 8月14日			第51期 平成30年 1月16日 平成30年 2月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,994,325,322円	費用控除後の配当等収益額	A	2,819,895,830円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	38,053,000,570円	収益調整金額	C	34,236,259,089円
分配準備積立金額	D	3,510,009,571円	分配準備積立金額	D	10,316,878,897円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,557,335,463円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,373,033,816円
当ファンドの期末残存口数	F	148,664,827,684口	当ファンドの期末残存口数	F	133,512,358,724口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,064円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,548円
1万口当たり分配金額	H	120円	1万口当たり分配金額	H	120円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,783,977,932円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,602,148,304円
第46期 平成29年 8月15日 平成29年 9月13日			第52期 平成30年 2月14日 平成30年 3月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,770,004,677円	費用控除後の配当等収益額	A	746,371,446円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	37,563,014,563円	収益調整金額	C	33,218,562,979円
分配準備積立金額	D	5,635,080,026円	分配準備積立金額	D	11,161,007,987円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,968,099,266円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,125,942,412円
当ファンドの期末残存口数	F	146,710,867,685口	当ファンドの期末残存口数	F	129,453,897,465口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,065円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,485円
1万口当たり分配金額	H	120円	1万口当たり分配金額	H	120円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,760,530,412円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,553,446,769円
第47期 平成29年 9月14日 平成29年10月13日			第53期 平成30年 3月14日 平成30年 4月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	819,784,925円	費用控除後の配当等収益額	A	円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	37,169,756,515円	収益調整金額	C	32,321,247,760円
分配準備積立金額	D	5,574,458,244円	分配準備積立金額	D	10,047,651,234円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	43,563,999,684円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,368,898,994円
当ファンドの期末残存口数	F	145,137,470,485口	当ファンドの期末残存口数	F	125,877,977,919口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,001円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,365円
1万口当たり分配金額	H	120円	1万口当たり分配金額	H	120円

前期 自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日			当期 自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日		
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,741,649,645円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,510,535,735円
第48期 平成29年10月14日 平成29年11月13日			第54期 平成30年 4月14日 平成30年 5月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,295,548,740円	費用控除後の配当等収益額	A	1,800,914,133円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	668,183,266円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	36,491,220,566円	収益調整金額	C	31,336,946,438円
分配準備積立金額	D	4,558,583,215円	分配準備積立金額	D	8,255,903,448円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	43,013,535,787円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	41,393,764,019円
当ファンドの期末残存口数	F	142,456,379,648口	当ファンドの期末残存口数	F	121,978,920,528口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,019円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,393円
1万口当たり分配金額	H	120円	1万口当たり分配金額	H	120円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,709,476,555円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,463,747,046円
第49期 平成29年11月14日 平成29年12月13日			第55期 平成30年 5月15日 平成30年 6月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,774,436,073円	費用控除後の配当等収益額	A	809,819,744円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	899,866,140円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	35,791,382,551円	収益調整金額	C	30,487,900,928円
分配準備積立金額	D	4,711,985,755円	分配準備積立金額	D	8,338,252,244円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	46,177,670,519円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	39,635,972,916円
当ファンドの期末残存口数	F	139,694,358,708口	当ファンドの期末残存口数	F	118,606,827,278口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,305円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,341円
1万口当たり分配金額	H	120円	1万口当たり分配金額	H	120円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,676,332,304円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,423,281,927円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期	当期
	自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日	自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[平成29年12月13日現在]	[平成30年 6月13日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品

区分	前期	当期
	[平成29年12月13日現在]	[平成30年 6月13日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[平成29年12月13日現在]	[平成30年 6月13日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	3,123,710,493	1,751,442,270
親投資信託受益証券		10
合計	3,123,710,493	1,751,442,260

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期	当期
	[平成29年12月13日現在]	[平成30年 6月13日現在]
1口当たり純資産額	0.9237円	0.7829円
(1万口当たり純資産額)	(9,237円)	(7,829円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	アジア・リート・マスター・ファンド(INRクラス)	130,704,646,982	91,937,648,687	
投資信託受益証券 合計		130,704,646,982	91,937,648,687	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	99,602	100,040	
親投資信託受益証券 合計		99,602	100,040	
合計		130,704,746,584	91,937,748,727	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成29年12月13日現在]	当期 [平成30年6月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,313,692	39,036,614
投資信託受益証券	2,365,146,607	1,726,254,339
親投資信託受益証券	100,060	100,040
未収入金	500,000	80,000
流動資産合計	2,415,060,359	1,765,470,993
資産合計	2,415,060,359	1,765,470,993
負債の部		
流動負債		
未払金	-	240,000
未払収益分配金	23,798,306	19,844,626
未払解約金	45	1,183
未払受託者報酬	64,514	46,679
未払委託者報酬	2,365,537	1,711,578
未払利息	60	87
その他未払費用	21,494	15,551
流動負債合計	26,249,956	21,859,704
負債合計	26,249,956	21,859,704
純資産の部		
元本等		
元本	2,379,830,628	1,984,462,617
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,979,775	240,851,328
（分配準備積立金）	197,106,403	204,284,104
元本等合計	2,388,810,403	1,743,611,289
純資産合計	2,388,810,403	1,743,611,289
負債純資産合計	2,415,060,359	1,765,470,993

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日	自	平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日
営業収益				
配当株式		259,250,431		190,681,196
受取利息		244		34
有価証券売買等損益		61,663,731		332,443,484
営業収益合計		320,914,406		141,762,254
営業費用				
支払利息		12,633		7,636
受託者報酬		410,959		322,687
委託者報酬		15,068,365		11,831,689
その他費用		136,925		107,502
営業費用合計		15,628,882		12,269,514
営業利益又は営業損失（ ）		305,285,524		154,031,768
経常利益又は経常損失（ ）		305,285,524		154,031,768
当期純利益又は当期純損失（ ）		305,285,524		154,031,768
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		4,750,693		4,602,459
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		133,854,586		8,979,775
剰余金増加額又は欠損金減少額		17,740,514		31,939,678
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		17,740,514		31,865,703
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		73,975
剰余金減少額又は欠損金増加額		18,877,166		4,209,838
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		1,318,120
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		18,877,166		2,891,718
分配金		156,563,818		128,131,634
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,979,775		240,851,328

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [平成29年12月13日現在]	当期 [平成30年 6月13日現在]
1. 期首元本額	2,352,721,606円	2,379,830,628円
期中追加設定元本額	535,224,040円	34,097,105円
期中一部解約元本額	508,115,018円	429,465,116円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	円	240,851,328円
3. 受益権の総数	2,379,830,628口	1,984,462,617口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日			当期 自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程
第44期			第50期
平成29年 6月14日			平成29年12月14日
平成29年 7月13日			平成30年 1月15日
	項目		項目
	費用控除後の配当等収益額	A 26,221,775円	費用控除後の配当等収益額
	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 2,251,428円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額
	収益調整金額	C 585,050,559円	収益調整金額
	分配準備積立金額	D 81,288,244円	分配準備積立金額
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 694,812,006円	当ファンドの分配対象収益額
	当ファンドの期末残存口数	F 2,657,246,523口	当ファンドの期末残存口数
	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000 2,614円	1万口当たり収益分配対象額
	1万口当たり分配金額	H 100円	1万口当たり分配金額
	収益分配金金額	I=F*H/10,000 26,572,465円	収益分配金金額
			費用控除後の配当等収益額
			費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額
			収益調整金額
			分配準備積立金額
			当ファンドの分配対象収益額
			当ファンドの期末残存口数
			1万口当たり収益分配対象額
			1万口当たり分配金額
			収益分配金金額

前期 自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日			当期 自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日		
第45期 平成29年 7月14日 平成29年 8月14日			第51期 平成30年 1月16日 平成30年 2月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	77,518,549円	費用控除後の配当等収益額	A	56,894,306円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	603,337,996円	収益調整金額	C	497,100,859円
分配準備積立金額	D	80,584,463円	分配準備積立金額	D	228,553,154円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	761,441,008円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	782,548,319円
当ファンドの期末残存口数	F	2,719,611,343口	当ファンドの期末残存口数	F	2,232,236,293口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,799円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,505円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	27,196,113円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,322,362円
第46期 平成29年 8月15日 平成29年 9月13日			第52期 平成30年 2月14日 平成30年 3月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,386,727円	費用控除後の配当等収益額	A	8,553,286円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	595,414,499円	収益調整金額	C	483,951,010円
分配準備積立金額	D	128,802,342円	分配準備積立金額	D	255,085,401円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	743,603,568円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	747,589,697円
当ファンドの期末残存口数	F	2,682,468,381口	当ファンドの期末残存口数	F	2,170,017,791口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,772円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,445円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	26,824,683円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,700,177円
第47期 平成29年 9月14日 平成29年10月13日			第53期 平成30年 3月14日 平成30年 4月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,563,087円	費用控除後の配当等収益額	A	101,000円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	590,606,008円	収益調整金額	C	459,707,871円
分配準備積立金額	D	120,049,716円	分配準備積立金額	D	228,770,315円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	726,218,811円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	688,579,186円
当ファンドの期末残存口数	F	2,659,553,782口	当ファンドの期末残存口数	F	2,058,174,359口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,730円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,345円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円

前期 自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日			当期 自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日		
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	26,595,537円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	20,581,743円
第48期 平成29年10月14日 平成29年11月13日			第54期 平成30年 4月14日 平成30年 5月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,878,157円	費用控除後の配当等収益額	A	25,990,338円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	42,467,440円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	568,251,468円	収益調整金額	C	460,382,422円
分配準備積立金額	D	104,571,534円	分配準備積立金額	D	207,654,582円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	733,168,599円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	694,027,342円
当ファンドの期末残存口数	F	2,557,671,496口	当ファンドの期末残存口数	F	2,058,295,865口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,866円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,371円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	25,576,714円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	20,582,958円
第49期 平成29年11月14日 平成29年12月13日			第55期 平成30年 5月15日 平成30年 6月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	91,552,069円	費用控除後の配当等収益額	A	19,239,207円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	529,039,546円	収益調整金額	C	444,397,679円
分配準備積立金額	D	129,352,640円	分配準備積立金額	D	204,889,523円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	749,944,255円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	668,526,409円
当ファンドの期末残存口数	F	2,379,830,628口	当ファンドの期末残存口数	F	1,984,462,617口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,151円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,368円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	23,798,306円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	19,844,626円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成29年 6月14日 至 平成29年12月13日	当期 自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成29年12月13日現在]	当期 [平成30年 6月13日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品

区分	前期 [平成29年12月13日現在]	当期 [平成30年 6月13日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [平成29年12月13日現在]	当期 [平成30年 6月13日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	66,787,609	48,487,422
親投資信託受益証券		10
合計	66,787,609	48,487,412

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [平成29年12月13日現在]	当期 [平成30年 6月13日現在]
1口当たり純資産額	1.0038円	0.8786円
(1万口当たり純資産額)	(10,038円)	(8,786円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	アジア・リート・マスター・ファンド(IDRクラス)	2,298,301,610	1,726,254,339	
投資信託受益証券 合計		2,298,301,610	1,726,254,339	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	99,602	100,040	
親投資信託受益証券 合計		99,602	100,040	
合計		2,298,401,212	1,726,354,379	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・プール マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 6月13日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	60,410,176
現先取引勘定	99,999,942
流動資産合計	160,410,118

[平成30年 6月13日現在]

資産合計	160,410,118
負債の部	
流動負債	
未払利息	135
流動負債合計	135
負債合計	135
純資産の部	
元本等	
元本	159,700,949
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	709,034
元本等合計	160,409,983
純資産合計	160,409,983
負債純資産合計	160,410,118

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 6月13日現在]
1. 期首	平成29年12月14日
期首元本額	303,745,817円
期中追加設定元本額	1,056,911,494円
期中一部解約元本額	1,200,956,362円
元本の内訳	
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-04	99,562円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付） 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし）2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付） 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	1,692,054円
新興国公社債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	200,000円
新興国公社債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	1,008,738円

	[平成30年 6月13日現在]
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	6,316,452円
新興国公社債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド (年2回決算型)	7,266,205円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算 型)	49,966円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算 型)	995,161円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	2,234,005円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算 型)	28,349円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコー ス(毎月決算型)	1,013,875円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド (年2回決算型)	6,981,344円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算 型)	19,989円
マネー・プール・ファンド	976,941円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算 型)	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月 決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月 決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアル コース(毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月 決算型)	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピ アコース(毎月決算型)	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 資源国通貨バスケット コース(毎月決算型)	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ ファンド(年2回決算型)	19,311,563円
米国高利回り社債ファンド(毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド(毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・ブラジル・リアルファンド(毎月決算型)	999円
マネー・プール・ファンド	72,377,134円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19,961円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベ ストメント・オープン(円ヘッジ)成長型	99,562円

	[平成30年 6月13日現在]
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)分配型	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	99,682円
リスク・パリティ オープン	995円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	19,925円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インド・ルピーコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	99,592円

[平成30年 6月13日現在]

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(1年決算型)	1,826,612円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	2,252,987円
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり)	4,979円
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジなし)	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース(年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)	9,956円
米国成長株オープン	996円

	[平成30年 6月13日現在]
世界C o C o s オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	9,953円
世界C o C o s オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,953円
世界C o C o s オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,953円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年2回決算型	9,952円
合計	159,700,949円
2. 受益権の総数	159,700,949口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年12月14日 至 平成30年 6月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 6月13日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

区分	[平成30年 6月13日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 6月13日現在]
1口当たり純資産額	1.0044円
(1万口当たり純資産額)	(10,044円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）為替ヘッジなしコース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 6月29日現在

（単位：円）

資産総額	3,223,299,914
負債総額	72,455,037
純資産総額（ - ）	3,150,844,877
発行済口数	3,095,195,434口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0180
（10,000口当たり）	（10,180）

【国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）円コース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 6月29日現在

（単位：円）

資産総額	1,409,178,806
負債総額	805,032
純資産総額（ - ）	1,408,373,774
発行済口数	1,362,458,833口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0337
（10,000口当たり）	（10,337）

【国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 6月29日現在

（単位：円）

資産総額	88,260,665,336
負債総額	781,619,007
純資産総額（ - ）	87,479,046,329
発行済口数	115,474,891,547口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.7576
（10,000口当たり）	（7,576）

【国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 6月29日現在

（単位：円）

資産総額	1,658,151,145
負債総額	1,017,267
純資産総額（ - ）	1,657,133,878
発行済口数	1,974,577,082口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.8392
（10,000口当たり）	（8,392）

（参考）

マネー・プール マザーファンド

純資産額計算書

平成30年 6月29日現在

（単位：円）

資産総額	216,306,583
負債総額	98
純資産総額（ - ）	216,306,485
発行済口数	215,353,597口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0044
（10,000口当たり）	（10,044）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

平成30年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

平成30年6月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	864	12,127,521
追加型公社債投資信託	16	1,301,252
単位型株式投資信託	58	309,078
単位型公社債投資信託	1	6,001
合計	939	13,743,851

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886
未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506

固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	166,493	359,176
未払金		
未払収益分配金	108,024	174,333
未払償還金	547,707	456,159
未払手数料	2 4,225,009	2 3,905,670
その他未払金	2 2,355,815	2 4,330,584
未払費用	2 3,061,479	2 4,388,803
未払消費税等	351,670	99,010
未払法人税等	756,668	736,829
賞与引当金	843,729	906,167
役員賞与引当金	100,680	125,343
その他	711,633	842,194
流動負債合計	13,228,909	16,324,272
固定負債		
退職給付引当金	590,154	720,536

役員退職慰労引当金	166,458	187,562
時効後支払損引当金	253,070	254,851
固定負債合計	1,009,684	1,162,951
負債合計	14,238,594	17,487,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,034,713	27,790,911
利益剰余金合計	50,375,303	35,131,500
株主資本合計	97,108,147	81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	81,709,776	75,423,596
投資顧問料	2,396,020	2,723,458
その他営業収益	25,763	48,215
営業収益合計	84,131,560	78,195,269
営業費用		
支払手数料	2 33,975,255	2 30,906,879
広告宣伝費	731,771	730,784

公告費	482	1,000
調査費		
調査費	1,713,892	1,723,057
委託調査費	13,961,993	13,467,029
事務委託費	984,749	864,916
営業雑経費		
通信費	158,915	178,652
印刷費	699,940	467,973
協会費	51,995	50,251
諸会費	9,887	15,328
事務機器関連費	1,611,608	1,635,079
その他営業雑経費	11,925	23,250
営業費用合計	53,912,419	50,064,204
一般管理費		
給料		
役員報酬	331,997	349,359
給料・手当	6,496,165	6,421,837
賞与引当金繰入	843,729	906,167
役員賞与引当金繰入	100,680	125,343
福利厚生費	1,196,210	1,231,033
交際費	14,843	13,012
旅費交通費	233,159	192,192
租税公課	422,030	410,229
不動産賃借料	706,571	678,182
退職給付費用	441,736	423,171
役員退職慰労引当金繰入	48,393	47,889
固定資産減価償却費	1,030,040	1,115,719
諸経費	474,521	450,299
一般管理費合計	12,340,079	12,364,437
営業利益	17,879,061	15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,048	349,402
有価証券利息	0	
受取利息	2 4,601	2 483
投資有価証券償還益	260,190	81,580
収益分配金等時効完成分	278,148	91,672
その他	4,383	9,989
営業外収益合計	790,372	533,128
営業外費用		
投資有価証券償還損	11,552	30,114
時効後支払損引当金繰入		43,182

事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312

当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移

動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループニングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグループニングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-

未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966

合計	26,244,135	24,103,874	2,140,260
----	------------	------------	-----------

3.売却したその他有価証券

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）		第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	
		千円		千円
退職給付債務の期首残高	2,997,931		3,649,089	
勤務費用	199,166		184,120	
利息費用	22,711		27,829	
数理計算上の差異の発生額	40,934		56,895	
退職給付の支払額	183,403		188,683	
過去勤務費用の発生額	653,618		-	
退職給付債務の期末残高	3,649,089		3,729,252	

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）		第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	
		千円		千円
年金資産の期首残高	2,678,827		2,698,738	
期待運用収益	47,553		48,080	

数理計算上の差異の発生額	7,066	47,759
事業主からの拠出額	107,823	102,564
退職給付の支払額	142,532	173,748
年金資産の期末残高	2,698,738	2,723,393

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,471,120 千円	3,374,562 千円
年金資産	2,698,738	2,723,393
非積立型制度の退職給付債務	772,381	651,168
未積立退職給付債務	177,969	354,690
未積立退職給付債務	950,350	1,005,858
未認識数理計算上の差異	207,810	169,893
未認識過去勤務費用	615,490	550,128
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049	285,836
退職給付引当金	590,154	720,536
前払年金費用	463,105	434,700
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049	285,836

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	199,166 千円	184,120 千円
利息費用	22,711	27,829
期待運用収益	47,553	48,080
数理計算上の差異の費用処理額	54,327	47,053
過去勤務費用の費用処理額	38,127	65,361
その他	28,533	4,780
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314	281,066

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4
繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第32期（平成29年3月31日現在）及び第33期（平成30年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969千円	その他未払金	2,071,256千円
親	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874千円	未払手数料	716,117千円

会社						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（ 1 株当たり情報）

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
 資本金の額：324,279百万円（平成30年3月末現在）
 事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成30年3月末現在)	事業の内容
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	8,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成30年6月末現在）
 三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。
 （注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

- ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
- ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
- ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)
- ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。

- (3) 投資信託説明書(請求目論見書)に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月18日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）為替ヘッジなしコース（毎月決算型）の平成29年12月14日から平成30年6月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）為替ヘッジなしコース（毎月決算型）の平成30年6月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月18日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際アジア・リート・ファンド（通貨選択型）円コース（毎月決算型）の平成29年12月14日から平成30年6月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際アジア・リート・ファンド（通貨選択型）円コース（毎月決算型）の平成30年6月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月18日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルビーコース（毎月決算型）の平成29年12月14日から平成30年6月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルビーコース（毎月決算型）の平成30年6月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月18日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）の平成29年12月14日から平成30年6月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）の平成30年6月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。